

第3章

重点的に取り組む事項の取組実績

重点取組（１）「信州農業・農村を担う人材の確保・育成と農地の活用」

番号	項目	2021年度	2023年度		2027年度
		現状	計画	実績	目標
1	中核的経営体数	10,044経営体	10,260経営体	10,288経営体	10,700経営体
2	新規就農者数（49歳以下）	212人/年	215人/年	172人/年	215人/年
3	中核的経営体への農地の集積率	43%	46%	43%	54%
4	長野県農村生活マイスターの認定者数	6人/年	15人/年	18人/年	15人/年

1 中核的経営体の「経営発展支援と農地集積」の促進

中核的経営体への経営発展の支援

【信州農業エグゼクティブMBA研修の開催】

- 将来の長野県農業をけん引する売上額 10 億円を目指す大規模経営体の育成のため「信州農業エグゼクティブMBA研修」の第2期を開催
- 法人化や規模拡大、人材確保等を進めている県内の30～50歳代の農業経営者10名が参加し、全6回の研修を通じて、自社の成長を実現する経営戦略・計画を策定



【第2期生10名 修了式の様子】

【農業経営体の経営改善を支援】

- 農業経営体の法人化や経営継承など経営課題の改善を支援するため、中小企業診断士や税理士などの専門家の派遣（延べ52回）や、農業経営管理能力向上セミナー等を開催（2回）
- 不足する農業労働力の確保に向けて、農業者と求職者を1日単位で結びつけるマッチングアプリの利用促進や、お試しノウフクの実施（18回）や研修会開催（5回）による農福連携の推進等に取り組み、多様な担い手の確保を推進

中核的経営体への農地集積の促進

【「地域計画」の策定推進】

- 地域ごとの話し合いに基づき将来の農地利用の姿を明確にする「地域計画」を充実した内容とするため、市町村職員や農業委員等を対象とした研修会を開催
- 市町村ごとに担当者を定めた現地支援チームによる相談対応により地域計画の作成を支援



【研修会における講演】

2 就農支援と多様な担い手・支え手の確保

【就農希望者の習熟度に応じたステップアップ支援】

- 農業農村支援センター、市町村、JA等で構成する「地域就農促進プロジェクト協議会」を核に、就農支援に関する情報を共有
- 県HP「デジタル農活信州」により、県、市町村、JA等の就農に関わる支援情報等を一元的に発信
- 県内外における就農相談会の開催（対面方式、オンライン方式）、短期研修（就農体験研修、就農トライアル研修）及び長期研修（里親前基礎研修、新規就農里親研修）の実施により、新規就農者の育成を支援
- 就農希望者の研修期間中の生活安定や就農後の経営安定・定着を新規就農者育成総合対策の資金交付により支援
- 農業農村支援センターにより青年農業者や新規就農者を対象とした講座を開催し、農業経営や栽培技術等の習得、能力向上を支援

3 未来を担う若い世代らとの共創による新たな事業の展開

【農業の魅力発見セミナーの開催】

- 農業高校の生徒等を対象として、農業や食に関する理解を深め、将来の農業の担い手候補の育成や、食の重要性などを啓発するため、地域で活躍している青年農業者や農業経営者等の話を聞くセミナーを開催（7回延べ398名）



【セミナーの様子】

【緑の学園研修の実施】

- 農業高校の生徒の農業に対する理解を深め、就農意欲の高揚を図るため、現場実習（校外学習）の一環として、先進農家での体験実習等を行った（3校20名実施、13戸で受入れ）

【クリエイティブ農業コンソーシアムの開催】

- 女性農業者、若手農業者、農大生などの代表者とともに、就農へのきっかけづくり、就農後の発展支援など、農業の担い手確保に向けた新たな施策について検討。次年度、農業のイメージアップを図る取組や親元就農者の経営発展等につながる支援などに反映

重点取組（２）日本一をめざす果樹（りんご、ぶどう、なし、もも）の産地力向上

番号	項目	2021 年度	2023 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
5	果実産出額	894 億 (2020 年度)	900 億円	935 億円	945 億円
6	りんご高密度植栽培導入面積 (新しい化栽培を含む)	590ha	620ha	621ha	680ha

1 果樹戦略品種の安定生産と品質向上

りんご高密度植栽培導入による生産力強化

- 高単収・早期成園化が可能なりんご高密度植栽培の導入を進めるため、りんご高密度植栽培推進チームを設置し、現地課題に対応した支援を実施（4 地域）
- 「りんご高密度植栽培導入ガイド」の作成・配布（4,000 部）
- りんご高密度植栽培を現地で指導する技術者向けセミナーの実施（3 回）
- 信州農業生産力強化対策事業により果樹種苗業者を支援（2 業者）



【高密度植栽培導入ガイド】

種なし・皮ごとぶどう「ナガノパープル」、「シャインマスカット」、「クイーンルージュ®」の生産力強化

- 各産地に「クイーンルージュ®」プロジェクトチームを設置し、産地ごとの課題に対応した支援を実施（6 地域）
- 「クイーンルージュ®」の安定生産・品質向上を図るため、栽培管理動画の作成及び栽培マニュアルを改訂
- 日本一のぶどう産地を目指し、生産者の意欲向上を図るため、「2023 長野県ぶどうフォーラム」を開催（8 月、324 名）
- 醸造用ぶどう生産者の栽培技術向上に向けて、地域での指導会を実施（7 回）



【ぶどうフォーラム】

なし産地・もも産地の生産力強化

- なし「樹体ジョイント仕立て栽培」の現地検討会を実施（7 月、51 名）
- ももの仕立て方等の優良栽培事例の現地調査を実施（7 月）

2 果樹産地基盤の強化・生産力向上

- 産地生産基盤パワーアップ事業により、果樹棚等の整備を支援（161件、21.5ha）
- 信州農業生産力強化対策事業により、円滑な園地継承を支援（1事業主体）するとともに、多目的ネットの導入など災害に強い産地づくりを支援（2事業主体）
- 気象災害に強い果樹産地づくり研修会を開催し、強度の高いトレリスを設置している産地の事例を共有（7月、42名）
- 各地域で樹園地継承組織の育成に向けて、県内の樹園地継承事例のラジオによる啓発（4回）
- 農家の作業負担を軽減できる、果樹省力化機器の実演会の実施（10月）



【気象災害に強い果樹産地づくり研修会】

3 県オリジナル品種等の魅力発信と輸出拡大

- カットフルーツ向け生産を検討するため、県内食品企業とカットフルーツの可能性について懇談（2月）
- 「クイーンルージュ®」の認知度向上を図り生産拡大につなげるため、JA全農長野と連携し、首都圏市場でトップセールスを実施
- 県産ぶどうの輸出拡大のため、台湾の有名高級百貨店において、ぶどうフェアを開催するとともに、「クイーンルージュ®」デビューセレモニー（副知事トップセールス）を実施



【東京・大田市場における「クイーンルージュ®」のPR】

重点取組3 「環境にやさしい農業など持続可能な農業の展開と消費者理解の促進」

番号	項目	2021年度	2023年度		2027年度
		現状	計画	実績	目標
14	化学合成農薬・化学肥料を原則50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	2,465ha	2,877ha	2,531ha	3,700ha
15	オーガニックビレッジ宣言をした市町村数	-	3市町村	4市町	10市町村
29	有機農業で生産された農産物を使用した給食を実施した学校の割合（一品以上）	28%	32%	42%	40%

1 環境にやさしい農業への転換推進

化学合成農薬・化学肥料を削減した栽培への転換推進

- 化学合成農薬だけに頼らない総合防除に沿った防除技術や、堆肥を含む有機質混合肥料等の活用による水稻やハクサイでの化学肥料の低減技術など、有機農業にも活用できる環境にやさしい農業技術を開発（3件）
- 地域内の資源をきこの培地や飼料として有効に利活用できる資源循環技術を開発（3件）
- 有機農業に係る新たな認証制度の検討のため、「化学合成農薬・化学肥料不使用認証制度」に関する事例調査を実施するとともに、有機農産物の認証制度をテーマとした研修及び意見交換会を開催（事例調査：30府県2市町、研修会：1回・140名参加）
- 環境にやさしい農業の実践者を増やすため、農業者や市町村担当職員等を対象とした各種研修会等で「みどりの食料システム法」に基づく認定制度について周知を行い、順次農業者を認定（周知回数：5回、新規認定者：34名）
- 有機農業産地づくりや、学校給食での有機農産物等の活用に関心のある市町村職員・学校栄養教諭等を対象に研修会を開催し、先進事例紹介やほ場見学、意見交換を実施（1回・21名参加）
- 生物農薬（天敵）等の現地実証を実施するとともに、成果情報等については、農業者等を対象とした研修会で周知（実証地区7か所、研修会：1回・81名参加）

農業分野における脱炭素への貢献

- 温暖化が農畜産物の生産環境に与える影響についての解析や評価を行うとともに、温暖な環境下においても高品質な農畜産物が安定的に生産できる新たな品種や栽培技術の開発を推進（5課題試験中）
- 温室効果ガスの削減（ゼロカーボン）に向け、乳牛ふん尿由来の堆肥製造時に発生する温室効果ガスを削減できる技術や、水田でのメタン発生を抑制する水管理技術を開発（3件）
- 果樹せん定枝の炭化専用機器を活用した実演会に併せゼロカーボンの啓発を各地域にて

実施しながら炭化専用機器の導入を支援（1件・4台導入、実演会：14回）

2 持続可能な農業に対する消費者理解の促進

農業版エシカル消費の推進

- 農業者と給食事業者との調整を図るコーディネーターを配置（4名）し、学校給食や社員食堂での有機農産物等の提供と食育の実施（18か所）

有機農産物など環境にやさしい農産物の消費拡大

- 環境にやさしい農業で生産された農産物の販売や食べられる店舗をおいしい信州フードネットに掲載してPR
- 有機農業産地づくりや、学校給食での有機農産物等の活用に関心のある市町村職員・学校栄養教諭等を対象に研修会を開催し、先進事例の紹介やほ場見学、意見交換を実施（1回・21名参加）

重点取組（４）信州農畜産物の輸出拡大

番号	項目	2021 年度	2023 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
18	県産農畜産物の輸出額	17.7 億円	22 億円	24.8 億円	28 億円

1 共通事項

輸出事業者との連携強化

- 「長野県農産物等輸出事業者協議会」への支援（輸出支援員の設置：香港・台湾・シンガポール各1名、長野フェアの開催（9回）、海外市場調査（2回）等）
- 輸出に取り組む生産者等の掘り起こしに向け、輸出先国のマーケット情報など最新情報を提供する輸出セミナー等を開催（2回）

輸出相手国の検疫などの規制に対応した産地づくりを支援

- 植物検疫・残留農薬基準等の輸出条件への対応等の情報を収集し、長野県農産物等輸出事業者協議会専用ホームページにより周知
- タイの輸入規制に対応するため、青果物輸出に係る選果こん包施設の衛生管理認証の取得・更新・維持（9施設）及び輸出前の残留農薬検査（9施設）を支援
- 新規開拓国カナダ向けぶどうの植物検疫に対応するため生産園地登録を支援（1産地）

品目団体及び他県産地との連携強化

- 長野県農産物等輸出事業者協議会が一般社団法人日本青果物輸出促進協議会の会員となり、品目団体との連携を強化
- 地方港湾（清水港）を活用した輸出ルート等の検討のため、清水港活用セミナーへ参加し、本県の輸出の取組事例を発表するとともに、国や他県・関係団体との意見交換を実施（1回）

2 重点品目事項

ぶどうの認知度向上、新規販路開拓への取組強化

○ 「クイーンルージュ®」のデビューイベント

- 台湾の高級百貨店「微風廣場」において、「クイーンルージュ®」デビューセレモニー（副知事トップセールス）を実施

実施日：令和5年9月14日

出席者：微風廣場 執行常務役員 岡 一郎 氏
 微風超市 副社長 羅 大為 氏
 長野県 副知事 関 昇一郎 氏
 J A 全農長野果実専門委員長 小池宏明 氏

内 容：長野県「クイーンルージュ®」の紹介
 テープカットイベント等
 試食提供



【副知事による試食提供】

○ 現地メディアによる発信

- イベントのTVニュース・ウェブニュース・雑誌等の取材：31社

○ **微風廣場でのぶどうフェア**

- 台湾の高級百貨店「微風廣場」において、「クイーンルーージュ®」デビューセレモニーにあわせ「ぶどうフェア」を実施
 実施店舗：復興本店、南京店、南山店
 実施期間：令和5年9月14日～20日
 販促資材：のぼり旗作成、ノベルティー配布



【微風廣場でのぶどうフェア】

○ **かき氷屋「好想吃冰」でのぶどうフェア**

- 現地かき氷屋「好想吃冰」において、県産ぶどうを使用したかき氷の企画・販売
 実施期間：令和5年9月21日～10月15日

○ **実需者ヒアリング調査**

- 果実専門店、百貨店、卸売業者等 11社に対し、ヒアリング調査を実施し、「クイーンルーージュ®」をはじめとする県産ぶどうに対する高い評価を確認

○ **SNS等を活用した情報発信活動**

- 「クイーンルーージュ®」の紹介記事や動画を作成し、WEB上でPRするとともに、SNS（インスタグラム、フェイスブック）による発信や広告配信を実施

【主な投稿】

- ・本当においしい。皮の渋さがない
- ・たくさんの人に知ってもらいたい
- ・長野で食べた
- ・日本に行って食べたい



【「好想吃冰」の取組を紹介したインスタグラム】

①YouTubeチャンネル	https://www.youtube.com/watch?v=RTYFBc0XRiq&t=8s
②tsunagu Japan	https://www.tsunagu-japan.com/zh-hant/japan-nagano-seedless-grape-queenrouge/
③SNS投稿	<ul style="list-style-type: none"> ・Facebook : https://www.facebook.com/tngcn/posts/pfbid02zDrvA7h4onJrS5AK6grngS2xRBJ3pDrR1LKwJmCV5QDBuhC1AXNGSsmvFNc4HpZ9d ・Instagram : https://www.instagram.com/reel/CzBCZVpPyaj/

○ **県産ぶどうの認知度調査**

- インターネットを活用し、台湾居住者に対し県産ぶどうの認知度等調査を実施

【主な調査結果】

- ・長野県は、日本のぶどう産地の認知度が第1位
- ・「クイーンルーージュ®」の認知度 34%増加
- ・台北以外での販売拡大への要望が多く寄せられていた（台北市以外への販売展開を検討）

コメの認知度向上、新規販路開拓への取組強化

○ **台湾コメ輸入事業者の現地視察**

- 台湾コメ輸入事業者を産地招へいし、ほ場及び精米施設の視察、生産者との意見交換を実施

実施日：令和5年9月7日

場所：東御市

出席者：宇進實業股份有限公司 CEO 陳 威志 氏
 蕭 益和 氏
 黄 其進 氏
 大潤發流通事業股份有限公司 謝 福昇 氏



【ほ場視察】

○ **輸出米フォーラムの開催**

- 台湾コメ輸入事業者を講師とし、生産者等を対象にした輸出米生産振興及び販路拡大に係るフォーラムを開催
 実施日：令和5年9月7日
 場 所：東御市
 内 容：台湾における日本米の流通について
 講師：宇進實業股份有限公司 CEO 陳 威志 氏
 出席者：コメ生産者、市町村、農協等 30名

○ **台湾における長野県産米フェア**

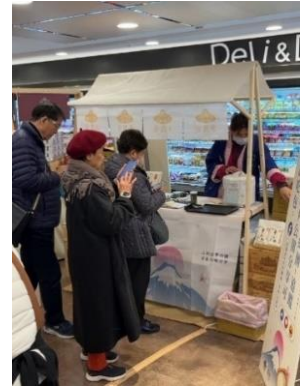
- 台湾現地百貨店等において、県産米フェアを実施

(日系百貨店：高島屋)

実施日：令和6年1月25日～2月8日
 場 所：「ミアセボン」大葉高島屋店
 内 容：店内に県産米試食販売ブースを設営
 コメ生産者（4名）が現地渡航し、販売促進活動を実施

(小売店：カルフル)

実施日：令和5年11月22日～12月5日
 場 所：カルフル全店舗
 内 容：県産米の販売促進PRに係るチラシ配布
 カルフル経国店においては、12月の毎週金土日曜日に試食ブースを設営し、販売促進活動を実施



【「ミアセボン」大葉高島屋店での県産米フェア】

○ **SNS等を活用した情報発信活動**

- 県産米の品質及び産地の紹介記事を作成し、WEB上でPRするとともに、SNS（フェイスブック）による発信や広告配信を実施

① tsunagu Japan	https://www.tsunagujapan.com/zh-hant/japan-nagano-top-class-rice/
② 日台交流協会台北事務所 Facebook	https://www.facebook.com/JapanTaiwanExchangeAssociation

花きの販売促進

○ **ドーハ国際園芸博覧会に出展**

- カタール国ドーハで開催された国際園芸博覧会の日本国パビリオンに県産花きとして海外で人気の高いラナンキュラス（16品種）、サクラを展示
 実施日：令和6年2月12日～2月26日
 内 容：「Beautiful Flowers from NAGANO」をテーマに展示
 長野県の展示期間中の日本パビリオン来場者数：延べ16,337人



【日本パビリオンにおける展示】

- 出展中にバイヤーとの商談を実施し、令和6年3月からカタールへの輸出を開始
 実施日：令和6年2月12日～15日
 内 容：生花や園芸関係の会社7社と商談を実施



【日本パビリオンでの商談】

第4章

施策の展開別実施状況

人と地域が育む 未来につづく 信州の農業・農村と食

I 皆が憧れ、稼げる信州の農業
 [産業としての農業振興]



- 1 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保
 - ア 信州農業をけん引する中核的経営体の確保・育成
 - イ 新規就農者の安定的な確保
 - ウ 地域農業の将来像の明確化による担い手確保と農地集積の推進
 - エ 多様な人材の呼び込みによる支え手の確保
- 2 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産
 - ア くだもの王国づくりの推進
 - イ マーケットニーズに応える信州農畜産物の生産
 - ウ 農村DX・スマート農業の推進による生産性の向上
 - エ 有機農業などの環境にやさしい農業の面的拡大と安全安心な農産物の生産
 - オ 持続可能な農業を推進するための技術の開発・普及
 - カ 稼ぐ産地を支える基盤整備の推進
- 3 マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大
 - ア 県オリジナル品種など県産食材の魅力・価値の発信
 - イ 稼ぐ力の強化につながる輸出の拡大
 - ウ 地域農畜産物の活用による持続可能な新たなビジネスの創出
 - エ 多様なニーズに対応した流通機能の強化

II しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村
 [暮らしの場としての農村振興]



- 4 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり
 - ア 地域農業の将来像の明確化による適切な農地利用
 - イ 多様な人材の活躍による農村の振興
 - ウ 地域ぐるみで取り組む多面的機能の維持活動
 - エ 農村型の地域運営組織の組織化推進による農村コミュニティの維持
- 5 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり
 - ア 災害から暮らしを守る農村の強靱化
 - イ 住みやすい農村を支える農村基盤整備

III 魅力あふれる信州の食
 [生産と消費を結ぶ信州の食の展開]



- 6 食の地産地消を始めとするエシカル消費の推進
 - ア 持続可能な暮らしを支える地産地消・地消地産の推進
 - イ 有機農産物など環境にやさしい農産物等の消費拡大
- 7 次代を担う世代への食の継承
 - ア 伝統野菜など地域ならではの食文化の継承
 - イ 農業者と関係機関の連携による食育・農育の推進

基本方向Ⅰ 皆が憧れ、稼げる信州の農業

施策展開 1 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保

ア 信州農業をけん引する中核的経営体の確保・育成

達成指標	項目	2021年度	2023年度		2027年度
		現状	計画	実績	目標
1	中核的経営体数	10,044経営体	10,260経営体	10,288経営体	10,700経営体

中核的経営体への支援

○ 経営の安定・発展の支援

【「地域計画」の策定推進に向けての支援】

- 地域計画を充実した内容とするため、市町村職員や農業委員、JA職員、土地改良組合を対象とした研修会・分科会を開催（4回）
- 市町村ごとに担当者を定めた現地支援チームによる相談対応により77市町村・約500地域の計画作成を支援、約半数の市町村において、計画作成の山場となる地域の協議を実施するところまで到達



【研修会における講演】

【専門家派遣等による経営課題の改善支援】

- 農業経営体の法人化や経営継承など経営課題の改善を支援するため、中小企業診断士や税理士などの専門家の派遣（延べ52回）や、農業経営管理能力向上セミナー等を開催（2回）

○ 大規模農業法人の成長支援

【信州農業エグゼクティブMBA研修の開催】

- 更なる経営発展に挑む大規模経営体を支援し、今後リタイアする農家の農地の受け皿となる大規模農業法人を育成するため、売上額10億円をめざす「信州農業エグゼクティブMBA研修」を開催
- 2期生10名が有識者や先進企業の経営者とともに考え、新たな視点で今後の経営発展計画を作成



【経営戦略の講義】

○ 雇用人材の安定確保

【スキルアップ研修の開催】

- 農業法人への就職者が増加する中、農業法人へ雇用されて間もない者を対象にスキルアップを目的とした研修会を開催（受講者：5法人9名）
- 農業の基礎知識等の座学から機械メンテナンス実習、免許取得



【実習の様子】

まで様々な内容で実施（全7回）

○ 農業経営における女性の活躍支援

【農村女性フェスティバルの開催】

- 農業・農村での一層の女性活躍をはかるため、県内各地女性農業者が集う「農村女性フェスティバル」を4年ぶりに開催（約340名参加）

【NAGANO農業女子の取組】

- NAGANO 農業女子コアメンバー会議を開催（2回）し、農業女子の連携意識の醸成と今後の取組について検討
- 県内の農業女子による交流及びネットワークづくり等の支援を図るため、「NAGANO 農業女子交流会」を開催し、ランチ交流会やワークショップを実施（約30名参加）

○ 企業法人の積極的な誘致

- 農業参入に関心のある企業の情報を集めるため、農業参入フェアに参加（2回）

イ 新規就農者の安定的な確保

達成指標	項目	2021年度	2023年度		2027年度
		現状	計画	実績	目標
2	新規就農者数（49歳以下）	212人/年	215人/年	172人/年	215人/年

ニーズ・習熟度に応じたきめ細かな就農支援

【ステップアップ方式による就農支援】

- 農業農村支援センター、市町村、JA等で構成する「地域就農促進プロジェクト協議会」を核に、就農支援に関する情報を共有
- 県HP「デジタル農活信州」により、県、市町村、JA等の就農に関わる支援情報等を一元的に発信
- 県内外における就農相談会の開催（対面方式、オンライン方式）、短期研修（就農体験研修、就農トライアル研修）及び長期研修（里親前基礎研修、新規就農里親研修）の実施により、新規就農者の育成を支援
- 新規就農者育成総合対策の資金交付により就農希望者の研修期間中の生活安定や就農後の経営安定・定着を支援
- 農業農村支援センターにより青年農業者や新規就農者を対象とした講座を開催し、農業経営や栽培技術等の習得、能力向上を支援

円滑な経営継承や独立就農に向けたサポートの充実

- 新規就農者の中でも、農業技術や経営資産を効率的に継承可能な「親元就農」が年々減少傾向にあるため、親元就農者や女性農業者、若手農業者など多様な人材が集い柔軟な発想で意見交換を行うクリエイティブ農業コンソーシアムを開催し、親元就農者等の



【検討の様子】

支援スキームについて検討（4回、各回農業者等5名）

次代の担い手育成・確保に向けた農業大学の充実

- 県農業大学校研修部において、新規就農里親前基礎研修（通年・10名受講）、就農体験研修（6回・54名受講）、農業機械利用技能研修（12回・270名受講）等を開催
- 農業大学校において、学生自らの学びを深めるプロジェクト活動を始めとしたより実践的なカリキュラムを構築し、本県農業を支える人材を育成（農学部卒業生の県内農業分野定着率90.3%、県内への就農率62.5%）
- 県内外の意欲ある学生の確保に向け、引き続き県内農業高校との連携を深めるとともに、銀座NAGANOやTVを活用した農業大学校の県外向け魅力PRを強化（各1回）



【BS朝日取材時の様子】

ウ 地域農業の将来像の明確化による担い手確保と農地集積の推進

達成指標	項目	2021年度	2023年度		2027年度
		現状	計画	実績	目標
3	中核的経営体への農地の集積率	43%	46%	43%	54%

「地域計画」の策定の推進

- 県段階の連絡会議の開催（3回）
- 地域計画を充実した内容とするため、市町村職員や農業委員、JA職員、土地改良組合を対象とした研修会・分科会を開催（4回）
- 市町村ごとに担当者を定めた現地支援チームによる相談対応により77市町村・約500地域の計画作成を支援

地域内の農業を担う者の確保

○ 各地域の担い手の明確化と確保・育成を推進

【専門家派遣等による経営課題の改善支援】

- 農業経営体の法人化や経営継承など経営課題の改善を支援するため、中小企業診断士や税理士などの専門家の派遣（延べ52回）や、農業経営管理能力向上セミナー等を開催（2回）

【中間管理機構と連携した企業相談対応】

- 県内に参入を希望する企業からの相談に農地中間管理機構と連携して対応（6企業）

○ 小規模農業の営農活動を支援

【中山間地域農業直接支払事業による支援】

- 中山間地域農業直接支払事業を活用して、地域の農業者が共同して栽培から加工販売（棚田米、大豆等）までを行う活動等を支援（1,023協定、協定面積9,236ha）

「地域計画」に沿った農地集積の推進

- **農地中間管理事業の活用による中核的経営体などへの農地集積を推進**
【農地の集積・集約化を推進】
 - 借受実績：1,827.8ha・前年対比 108.2%、貸付実績：2,198.4ha・前年対比 105.2%
 - 農地整備事業との連携（18市町村 26地区（完了地区を含む）で中間管理権を設定）等の実施により、集積・集約化を推進

- **集落営農の組織化と経営発展の推進**
【集落営農経営発展支援研修会の開催】
 - 集落営農組織の代表者や市町村等関係者を対象として、先進組織の事例発表や、制度開始となったインボイス・経営改善に向けたカイゼン手法について学ぶ、集落営農経営発展支援研修会を11月に開催

エ 多様な人材の呼び込みによる支え手の確保

達成指標	項目	2021年度	2023年度		2027年度
		現状	計画	実績	目標
4	長野県農村生活マイスターの認定者数	6人/年	15人/年	18人/年	15人/年

半農半Xなど農ある暮らしの支援

- 農ある暮らしを支援する県の活動を地域でサポートする地域の農業者や農ある暮らし実践者等を「農ある暮らし地域サポーター」として登録（7地区 34名）
- 市町村や住民グループ等からの依頼に対する実践活動を支援（7回派遣、145名参加、市民農園の栽培管理セミナー土づくり講習会、地元食材を使った料理・食育等）



【地域サポーターによるサツマイモ収穫体験】

農業・農村における女性の活躍支援

【農村生活マイスターの認定】

- 意思決定の場への女性の参画や、個々の能力を生かした農業経営や地域活動を促進するため、農村生活マイスターを認定（18名）



【認定証授与式】

農業分野と福祉分野の連携の促進支援

- 農福連携に対する理解促進のため県下10地域の合同庁舎でパネル展示、ガイドブック配布、PR動画放映等を実施
- 地域単位でのお試しノウフクの実施（18回）と研修会の開催（5回）
- 農業者と福祉事業所のマッチングや作業内容等の調整をするアプリの試験運用を開始し、9月に1組が利用を体験

未来を担う若い世代へのアプローチ

- 将来の就職先として農業が選択肢に入るよう、農業法人に就職した方々にスポットを当て、働き方や農業の魅力、就職までのステップを分かりやすく学べるガイドブックを作成し、県内の中学・高校等へ配布



【農業の仕事がわかる！中高生のためのガイドブック】

施策展開 2 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産

ア くだもの王国づくりの推進

達成指標	項目	2021年度	2023年度		2027年度
		現状	計画	実績	目標
5	果実産出額	894億円 (2020年度)	900億円	935億円	945億円
6	りんご高密度植栽培導入面積 (新しい化栽培を含む)	590ha	620ha	621ha	680ha

果樹（りんご、ぶどう、なし、もも）の産地力向上と稼ぐ力の強化

【りんご高密度植栽培の拡大】

- 高単収・早期成園化が可能なりんご高密度植栽培の導入を進めるため、りんご高密度植栽培推進チームを設置し、現地課題に対応した支援を実施（4地域）
- 「りんご高密度植栽培導入ガイド」の作成・配布（4,000部）
- りんご高密度植栽培を指導する技術者向けセミナーの実施（6月、8月、12月 計37名）
- 信州農業生産力強化対策事業により果樹種苗業者を支援（2業者）



【高密度植栽培導入ガイド】

【ぶどうの安定生産・品質向上の支援】

- 各産地に「クイーンルージュ®」プロジェクトチームを設置し、産地ごとの課題に対応した支援を実施（6地域）
- 安定生産・品質向上を図るため、技術者向け栽培管理講習会を実施（5・8月、計115名）
- 「クイーンルージュ®」の安定生産・品質向上を図るため、栽培管理動画の作成及び栽培マニュアルを改訂
- 「クイーンルージュ®」のブランド価値を維持するため、令和5年度「クイーンルージュ®」出荷における果実品質基準を設定
- 日本一のぶどう産地をめざし、生産者の意欲向上を図るため、「2023長野県ぶどうフォーラム」を開催（8月、324名）



【収穫前管理研修会】



【ぶどうフォーラム】

【醸造用ぶどう生産者への支援】

- 醸造用ぶどう生産者の栽培技術向上に向けて、各地域での指導会を実施（7月～2月、7回）

【なし、ももの生産振興支援】

- 「樹体ジョイント仕立て栽培」の現地検討会を実施（7月、51名）
- 生産振興を図るため、品種検討会を実施（9月、93名）

- 仕立て方等の優良栽培事例の現地調査を実施（7月）

果樹産地基盤の強化・生産力向上

○ 産地基盤の強化

- 産地生産基盤パワーアップ事業により、果樹棚等の整備を支援（161件、21.5ha）
- 信州農業生産力強化対策事業により、多目的ネットの導入など災害に強い産地づくりを支援（2事業主体）
- 気象災害に強い果樹産地づくり研修会を開催し、強度の高いトレリスを設置している産地の事例を共有（7月、42名）



【気象災害に強い果樹産地づくり研修会】

○ 樹園地継承の推進

- 信州農業生産力強化対策事業により、円滑な園地継承を支援（1事業主体）
- 各地域で樹園地継承組織の育成に向けて、県内の樹園地継承事例のラジオによる啓発（8～12月、4回）

○ スマート農業技術の導入促進

- 農家の作業負担を軽減できる、果樹省力化機器の実演会の実施（10月）

県オリジナル品種等の魅力発信と輸出拡大

○ 県産果実の認知度向上と消費拡大

- 「クイーンルージュ®」の認知度向上を図り生産拡大につなげるため、JA全農長野と連携し、首都圏市場でトップセールスを実施（9月）
- 県産ぶどうの輸出拡大のため、台湾の有名高級百貨店において、ぶどうフェアを開催するとともに、「クイーンルージュ®」デビューセレモニー（副知事トップセールス）を実施



【東京・大田市場における「クイーンルージュ®」のPR】

○ 「おいしい信州ふード」の取組による魅力発信

- 「おいしい信州ふード」ネットにより、県産農畜水産物が出品されるイベント開催などの情報を発信
- 魅力発見ガイドや農産物直売所マップの配布によるPR
- 「おいしい信州ふード」キャンペーンと協賛企業の連携による新聞紙面での地産地消のPR（年10回）

○ 多様な需要への対応

- カットフルーツ向け生産を検討するため、県内食品企業とカットフルーツの可能性について懇談（2月）

○ **果樹園における脱炭素化等の推進**

- 果樹せん定枝の炭化専用機器を活用した実演会に併せゼロカーボンの啓発を各地域にて実施しながら炭化専用機器の導入を支援（1件・4台導入、実演会：14回）

イ マーケットニーズに応える信州農畜産物の生産

＜共通事項＞

達成指標	項目	2021年度	2023年度		2027年度
		現状	計画	実績	目標
7	全国シェアトップクラスを維持する農畜産物の数	17	17(R4)	16(R4)	17

＜土地利用作物（米・麦・大豆・そば）＞

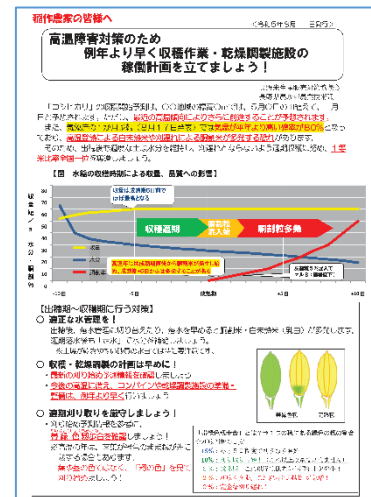
達成指標	項目	2021年度	2023年度		2027年度
		現状	計画	実績	目標
8	1等米比率の順位	2位	1位	2位	1位

※農産物検査法による登録検査機関が米の品質を検査し、等級を格付け（1等～3等）したもののうち、1等米が占める割合

消費者、実需者から求められる穀類生産の推進

【米の生産振興】

- 斑点米カメムシ類や高温障害対策など地域ごとの課題に対しチーム体制による活動を実施（10地域）
- 高温障害対策のチラシデータを作成、配布するほか、J A全農長野と連携して新聞広告による高温対策・斑点米カメムシ対策の注意喚起を実施（1回）
- 長野米商品性向上指導者研修会を開催（1回）
- 実需と結びついた輸出用米の取組を支援する「コメ新市場開拓用米事業」や県内輸出事業者へのかかり増し経費を支援する「輸出米産地育成事業」の活用等により、新市場開拓用米（輸出用米）の取組が増加（R4年173ha⇒R5年245ha）



【作成した高温障害対策チラシ】

【麦・大豆・そばの生産振興】

- 小麦、大豆の品種転換（小麦：「ハナマンテン」→「東山53号（ハナチカラ）」、「シラネコムギ」「ゆめきらり」→「東山55号（しろゆたか）」、大豆：「すずまほまれ」→「東山231号（すずみのり）」を契機に、産地の単収・品質向上・省力化を図るため、排水対策等のモデル実証（7か所）を行うとともに、ドローンを活用した防除技術の試験を実施（2か所）
- 麦・大豆産地生産性向上事業等により、排水対策等の生産性向上や、技術・機械導入を支援（8産地）

水田農業のDXによる経営体質の強化

- トヨタ式カイゼン手法の活用による水稲経営体の生産性向上を支援（2経営体）
- 農業支援サービス事業体への機械導入を支援（1か所、1経営体）

県オリジナル品種の販売促進等による需要量の確保と生産拡大

【生産拡大と品質向上】

- 【米】水稲「風さやか」の生産拡大を図るため、作付推進チラシを作成（10,000枚）
- 【米】水稲「風さやか」の品質向上モデル実証ほを設置（2か所）
- 【麦】小麦加工品質検討会において、JA・実需者と情報交換を実施（1回）
- 【麦】県産小麦品質向上・生産拡大支援事業により、タンパク含量の確保を図る取組を支援（約2,500t）
- 【そば】ひすいそばの新規栽培者を獲得するため、「お試し栽培事業」を実施（3名、0.5ha）
- 【麦・大豆・そば】JA技術員及び普及指導員を対象とした生産拡大・品質向上研修会等を開催（大豆・そば生産拡大・品質向上研修会1回、麦作検討会1回・延べ126名）



【作成した作付推進チラシ】

【県オリジナル品種「風さやか」のPR】

- 第3回「風さやか」食味コンテストを開催し、22点の応募の中から上位6点を表彰
- 風さやか試食イベント（丸美屋食品協賛キャンペーン）を各地で開催（TVイベントを含む4会場）
- 風さやかの品質向上チラシを作成し、JA等に配布（2,400枚）



【審査員による官能審査（食味コンテスト）】

需要に応じた水田の活用方法の検討

- 産地推進品目の導入を促進するため、ジュース用トマトや子実用トウモロコシなどのモデルほ場設置（4地区）や、必要な機械の導入を支援（6か所）
- 水田農業トリプルアップ研修会で、水田経営の複合化の優良事例として、第51回全国豆類経営改善共励会にて、農林水産大臣賞を受賞された生産者から複合経営の事例を紹介（122人出席）



【子実用トウモロコシのモデルほ場の様子】

- 地域ごとの水田活用方法の検討を推進するため、県や地域など関係機関が一体となってマニュアルを作成し、野菜等の需要に応じた品目への転換や、輪作体系の再構築、畑地化による本作化などを支援

主要農作物種子の安定供給体制の整備

- 「長野県主要農作物種子生産ビジョン」に沿って各種子場産地が作成した「種子場産地強化計画」に基づき種子生産者の後継者育成と採種技術の向上、補助事業による施設整備などを支援（1か所）

農業保険制度等の活用推進による経営の安定化

- 農業者自らが自然災害や価格下落等のリスクに対する備えを行い経営安定を図るため、「収入保険制度」や「農業共済及び米・畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）」を周知

<野菜>

達成指標	項目	2021年度	2023年度		2027年度
		現状	計画	実績	目標
9	施設果菜類等の増収技術導入面積	238ha	243ha	275ha	273ha

露地野菜全国トップクラス産地の維持・発展と生産力強化品目の振興

【レタス生産振興】

- レタスの省力化と生産性向上に向けて、収穫機導入検討会を開催（10月、60名）
- 加工業務用の生産拡大及び契約取引の拡大に向けて、集出荷貯蔵施設の整備を支援（1件）



【レタス収穫機の実演】

露地野菜生産力強化品目の振興

【白ねぎ、ジュース用トマトの生産振興】

- 信州農業生産力強化対策事業により、省力化・規模拡大につながる収穫機や皮むき機の導入を支援（4件）
- 多収性で糖度・リコピン含量が高い県オリジナル新品種「なつみのり」の普及拡大に向けた現地検討会を開催（8月、33名）
- 栽培技術を視覚的に分かりやすく解説した動画マニュアルを作成

単収向上による施設果菜類等の生産拡大

【露地栽培から施設栽培への転換促進】

- 品質向上と長期安定出荷を図るため、産地生産基盤パワーアップ事業及び信州農業生産力強化対策事業により、雨よけハウスの導入を支援
（アスパラガス：3事業、160a、きゅうり：1事業、12a）

【トマト、ミニトマト、ピーマンの生産振興】

- トマト、ミニトマトの長期安定出荷を図るため、強勢台木接木苗の実証ほを設置（3か所）
- ピーマンの施設化を推進するため、施設化推進研修会を開催（2回、89名）

【アスパラガスの生産振興】

- 生産力強化と品質向上に向けた「長野県アスパラガス生産力向上共進会」を開催（出展101ほ場）
- 施設化による単収向上を図るため、技術者研修会を開催（2回、89名）



【共進会現地審査の様子】

【施設園芸におけるスマート農業技術の推進】

- 環境モニタリング装置5台を同一地域・同一品目農家へ貸出し、ハウス環境データを生産者間で共有する体制の構築を支援（1地域）
- 環境モニタリング装置を活用した生産者勉強会を開催（3回、40名）
- スマート農業技術を活用した栽培指導体制の整備のため、技術者向け研修会を開催（2回、73名）



【生産者勉強会の様子】

環境にやさしい農業への転換推進

【現地実証ほの設置】

- グリーンな栽培体系（環境にやさしい+省力化）への転換に向けて、現地実証ほを設置（3か所）

【検討会の開催】

- 土づくりや化学肥料削減等、多面的効果が期待できる緑肥作物の推進に向け、推進検討会を開催（6月、76名）
- 省力化につながり、環境にやさしい栽培資材（生分解性マルチ、ネット）の普及促進に向けた検討会を開催（9月、47名）



【緑肥作物推進検討会】

水田転換ほ場における野菜栽培の推進

- 地域ごとの水田活用方法の検討を推進するため、県や地域など関係機関が一体となって「水田活動指導マニュアル」を作成し、野菜等の需要に応じた品目への転換を支援

地域に適した野菜品種の選定

- 県内で栽培されている主要野菜について、各産地の作型に適する優良品種を選定するため、優良品種選定調査を実施（14品目、31か所）

信州伝統野菜及び中山間地域の立地条件を生かした特産品目の振興

【信州伝統野菜の生産振興・認知度向上】

- 信州の伝統野菜の保存・継承のため、伝承地栽培の品種を認定（3品種）
- 信州の伝統野菜の伝承地域内における認知度向上に向け、小学校等での栽培を通じた食育を支援（7回）
- 地域のイベント等で活用するPRリーフレットを作成（7,000部）

【薬草の生産振興】

- 県内生産者と実需者が情報交換を図り、生産振興につなげるため、生産振興情報交換会を開催（3月、120名）

農業共済等の活用推進による経営の安定化

- 園芸施設共済や収入保険の加入を推進する説明会を実施（1回）

<花 き>

マーケットニーズに応える適期出荷対応技術の導入・普及

- 計画出荷を着実に進めるための品種特性の把握や開花調節技術の実証（18か所）
- 高温期の品質保持に向けた施設内環境を調節する技術の実証（2か所）及び研修会を開催（1回）
- カーネーションの高温期の品質保持のための細霧冷房装置実証ほの設置（1か所）
- トルコギキョウの秋出荷のための開花調整技術（短日処理）の実証ほの設置（1か所）および土壌病害対策の普及のための土壌還元消毒の効果確認（1か所）
- アルストロメリアの省エネ化に向けた地下水利用の暖房機を用いた暖房費削減効果の検証（1か所）
- 品質向上に向けた洋マムの品種特性の把握（1か所）
- ダリアの小売店向け優良品種の選定試験（1か所）、シクヤクの露地栽培の収穫期分散に向けた早期被覆の検討（1か所）
- 啓翁桜の早期出荷に向けた栽培管理の検討（1か所）
- シクラメンの施肥の省力化に向けた肥料や培土の検討（2か所）

世界トップ水準と評価される県産花きの輸出拡大

- 認知度向上と販路拡大のための海外バイヤーや消費者へのPR及び商談会の開催（10か所）

経営の安定化

- 省エネルギー化を推進するため、国のセーフティネットへの加入促進説明会を開催（1回）

「花のある暮らし」の定着

- 花に親しみ、花のある暮らしを推進するための学童や社会人を対象とした花育教室を開催（10 か所）

<きのこ>

高品質・高収量な産地の確立

- 若手指導者の育成のため、培地調整や新品種の適正管理、地震対策等の安定生産推進の研修会を開催（2月、60名）
- 出荷ロス率の低減に向けた病虫害防除対策動画の配信（通年、視聴回数 300 回）

経営の改善による持続的な産地の推進

- きのこの県域支援チーム体制整備・対象者巡回による個別課題解決支援（通年、対象者 43 名）
- きのこ生産資材価格高騰分の一部を助成（申請者累計 420 件）

環境に配慮した産地の推進

- 輸入原料に依存しすぎない資材への転換を進めるため、竹や果実搾汁残渣等の地域未利用資源を活用した、きのこ培地試験の実施や生産性の検討（検討会 2 回、現地試験 1 か所）



【培地試験の様子】

消費者から信頼される産地の維持

- きのこ生産における国際水準GAP推進に向けた研修会の実施（2回・105名）

新たな商品の創出による消費拡大への取組

- 企業や関係団体と連携し、ながのきのこ大祭、長野県きのこ品評会にて高品質な県産きのこや、きのこ加工品のPRを実施（1回・参加者 3,000 名）

<畜産>

達成指標	項目	2021 年度	2023 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
10	乳用牛の1戸あたりの平均飼養頭数	52 頭	56 頭	58.6 頭	60 頭
11	豚熱ワクチン免疫付与による抗体陽性率	88.1%	80%以上	82.6%	80%以上

飼養衛生管理及び危機管理体制の強化

【豚熱及びアフリカ豚熱への対応】

- 飼養衛生管理強化のための施設整備等の支援（侵入防護柵 1 件、防鳥ネット 1 件）
- 飼養豚に対する豚熱ワクチン接種及び免疫付与状況確認検査を実施（令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月・接種約 114 千頭・検査 1,687 頭）

- 野生いのししの感染状況を把握するため、野生いのしし群における豚熱及びアフリカ豚熱ウイルスの浸潤状況確認検査を実施（令和5年4月～令和6年3月・946件）するとともに、豚熱経口ワクチンを県下に散布（計画散布：24,000個、追加・緊急散布：1,600個）

【高病原性鳥インフルエンザへの対応】

- 特定家畜伝染病防疫指針に基づく高病原性鳥インフルエンザのモニタリング検査の実施（令和5年4月～令和6年3月、定点モニタリング検査延べ179戸、強化モニタリング検査25戸）
- 林務部との連携による死亡野鳥等の検査の実施（5件）

【危機管理体制の整備】

- 県内での特定家畜伝染病の発生に備えた防疫演習を実施（12回）
- 迅速に防疫措置を実施するため、新たな防疫資材備蓄拠点を整備（2か所）
- 連絡会議の開催等による関係機関との情報共有（6回）



【新設資材備蓄拠点（南信試）】

新たな技術の導入等による生産基盤の維持・強化

【畜産クラスター事業による機械導入や施設整備】

- 地域の畜産クラスター計画に基づき、1協議会での飼料保管庫の整備を支援し、国産飼料の給与割合を向上（R9年までの国産飼料の給与割合目標：79.8%）
- 収益性向上を目指し、飼料収穫機等の導入を支援（R4補正：10協議会、R5補正：8協議会）

【食肉処理施設に係る検討会等の開催】

- 松本食肉処理施設の移転・新設に向けて、松本食肉施設整備支援検討会を開催し、移転候補地や施設の経営計画等を検討（2回）
- 中野食肉施設の運営継続上の課題となっている排水処理施設の整備を支援

【生産力強化に向けた支援】

- 乳牛用の血液生化学検査や飼料給与診断を実施し、飼養管理技術面の課題を検討する牛群ドックにより、生産性の向上を支援（47戸）
- 信州プレミアム牛肉生産基盤強化対策事業にて代謝プロファイルテスト（8戸）、繁殖検診（9戸）による支援を実施
- 養豚生産力強化支援事業により、養豚生産者への繁殖検診（3戸）、疾病コントロール検査（5戸）等支援を実施
- 地鶏振興のため、信州こだわり地鶏生産推進事業の実施等により、長野県産オリジナル地鶏の素ビナを供給（24,692羽）

飼料自給率の向上による持続可能な畜産経営

【地域一体となった飼料増産の推進】

- 耕畜連携による飼料増産を推進するため、現地研修会を開催し、県内における飼料生産・利用拡大に向けた生産技術の検討、優良事例を共有（8月、93名）
- 耕種経営体による新たな稲WC S生産・供給の体制づくりを支援（1地域）
- 自給飼料の単収・品質向上のため、牧草地の難防除雑草防除及び草地更新による収量向上モデル実証ほ場を設置（2か所）

【公共牧場の機能強化に向けた実証と研修会の開催】

- ICT技術等を活用した省力的な放牧管理の実証試験を実施（1か所）
- 草地管理技術向上や公共牧場の機能強化を進めるため、公共牧場活用促進研修会を開催（1月、33名）

【輸入飼料価格高騰対策の実施】

- 国の配合飼料価格安定制度加入者を対象に配合飼料購入費の一部助成（県内畜産農家延べ2,046戸、一期あたり平均交付農家戸数512戸）や、国の粗飼料緊急対策の上乗せ助成及び県独自助成を実施（延べ24,501頭）
- 自家配合飼料を製造・利用する畜産農家等に対し、自家配用トウモロコシの調達数量に応じて支援金を交付（25件）

環境に配慮した畜産経営

- 畜産堆肥ペレットの普及拡大を図るため、畜産農家及び生産者を対象にした良質堆肥利用研修会の開催（2回）

消費者に訴求する生産手法の拡大

【県産牛肉の安全性の担保と消費の拡大】

- 信州あんしん農産物〔牛肉〕生産農場制度により農場の取組に応じて3つのカテゴリーで認定（認定農場：143戸、うち農場HACCPや畜産GAP等を取得している最上級農場：5戸、生産工程管理ができていく上級農場：7戸）

【より安全な畜産物生産の推進】

- 家畜保健衛生所による畜産農家への定期的な立ち入り指導を行い、食中毒の原因となる腸管出血性大腸菌O157やサルモネラなどの検査を実施（134戸）

<水産>

達成指標	項目	2021年度	2023年度		2027年度
		現状	計画	実績	目標
12	信州ブランド魚の生産量 (信州サーモン、信州大王イワナ)	357 t	395t	350t	485t

信州ブランド魚等の安定生産支援

【稚魚の安定生産・供給】

- 養殖業者の需要に基づき、信州ブランド魚の稚魚を供給（信州サーモン 42.8 万尾、信州大王イワナ 4.6 万尾）
- 信州ブランド魚の安定供給に向けて、信州サーモン 332 トン、信州大王イワナ 18 トンの生産量を確保



【信州ブランド魚の稚魚供給】

【養殖技術指導の実施】

- 信州ブランド魚をはじめ、県内で生産される養殖魚の魚病対策や飼育管理向上のため、養殖業者に対する技術指導を実施（507 件）

信州ブランド魚等養殖業者の経営安定支援

【小口需要に対応できる最適な冷凍加工技術の検討】

- 令和 4 年度までの成果について「信州サーモン・信州大王イワナ冷凍・解凍マニュアル」を作成し、信州サーモンおよび信州大王イワナの振興協議会会員に配布
- 信州サーモンでの冷凍前の加工方法の違いが解凍後の刺身に与える影響について試験を実施



【信州ブランド魚の冷凍・解凍マニュアル】

内水面漁業の活性化

【遊漁者ニーズへの対応】

- 県内の漁場で拡大しつつあるミズワタクチビルケイソウ（外来種の藻類）について、釣り具の消毒方法等の防除方法を開発（本成果については対策マニュアル（水産庁「外来魚に立ち向かう」）として水産庁 HP に掲載）
- 水産試験場広報誌「水産だより」を活用し、県内漁協等関係者にミズワタクチビルケイソウの防除方法を周知



【河床に繁茂するミズワタクチビルケイソウ】

【食害防止対策の推進】

- 外来魚などによる食害の防止に向け、漁業協同組合等が行う取組を支援（11 団体）
- 魚食性鳥類であるカワウの繁殖抑制のため、ドローンを用いてカワウの巣にドライアイスを投下し、処理を行ったほぼ全ての卵の孵化を抑止



【ドローンを用いたカワウの繁殖抑制】

諏訪湖漁業の振興

【諏訪湖の資源量等の調査】

- 湖内ワカサギ資源管理に生かすため、魚群探知機による資源量調査を実施（5～11 月）
- ワカサギ親魚を生きのまま採捕し水槽内で産卵させる水槽内自然産卵方法の導入に向け、湖内の3か所に定置網を設置し、親魚捕獲尾数を調査した結果、定置網を流入河川の河口に設置することの有効性を把握

ウ 農村DX・スマート農業の推進による生産性の向上

達成指標	項目	2021 年度	2023 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	実目標
13	大規模水稲経営体におけるスマート農業技術導入率	22.9%	32%	38%	50%
25	水門を自動化・遠隔化した農業水利施設の箇所数	48 箇所	58 箇所	59 箇所	84 箇所

スマート農業機械・機器の導入、活用支援

○ 共通

【アドバイザー派遣等による導入促進】

- 生産者等からの相談窓口を設置し、衛星センシングによる可変施肥の検討や、RC草刈機等、生産者が関心の高いスマート農機について実演会を開催（3回）
- スマート農業アドバイザーを派遣し、農業用ドローンによる病虫害防除の効率的な運用方法等について支援（3か所）

○ 土地利用型作物

【操作体験研修会の開催】

- 土地利用型作物の品質・単収向上につながるスマート農業機械の特性や活用方法について学ぶ操作体験等の研修会を開催（3回）



【オートコンバイン操作体験】

○ 園芸

【野菜栽培での環境モニタリング装置の活用】

- 環境モニタリングを活用したグループでのデータ活用型農業の取組を支援（1か所）
- 環境モニタリングの活用や細霧冷房等の環境制御技術を推進する研修会を開催（2回）

【レタス収穫機の操作体験会の開催】

- レタス収穫機の実装化に向けた生産者の操作体験会を開催するとともに加工適性を検討

【果樹省力化機器の実演会の実施】

- 果樹農家の作業負担を軽減できる、自動運転草刈機や、自動運転や追従型の農業用運搬車等の果樹省力化機器の実演会を実施（10月）

【花き栽培での環境モニタリング装置の活用】

- ダリアで適期作業による品質向上を目指すため、簡易な環境モニタリング装置を活用した環境データ収集を実施



【環境モニタリング研修会】



【追従型の農業用運搬車両】

○ 畜産

【ICT技術の実証】

- 公共牧場の活用拡大に向け、放牧管理システムを用いた牛の位置把握による管理の省力化を目指し、実証試験を実施（1か所）



【システムによる牛の位置把握】

スマート農業機械・機器の導入を可能とする農地・農業用施設及び通信環境の整備

【スマート農業のための条件整備】

- スマート農業機械・機器の導入を可能とするため、ほ場の区画拡大や樹園地の平坦化、用排水路のパイプ化（地中化）などの条件整備を実施

【農業水利施設の自動化・遠隔化の推進】

- 用水の日常管理の省力化を図るとともに、豪雨時の迅速な水門操作と作業時の安全を確保するため、農業水利施設の水門操作を自動化・遠隔化



【自動化・遠隔化した水門】

エ 有機農業などの環境にやさしい農業の面的拡大と安全安心な農産物の生産

達成指標	項目	2021年度	2023年度		2027年度
		現状	計画	実績	目標
14	化学合成農薬・化学肥料を原則50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	2,465ha	2,877ha	2,531ha	3,700ha
15	オーガニックビレッジ宣言をした市町村数	-	3市町村	4市町	10市町村

有機農業などの環境にやさしい農業の面的拡大

○ 化学合成農薬・化学肥料を削減した栽培への転換推進

【認証制度の推進】

- 信州の環境にやさしい農産物を認証（341件・1,897haのうち新規35件126ha）

【有機農業産地づくりの取組支援】

- 有機農業産地づくりや、学校給食での有機農産物等の活用に関心のある市町村職員・学校栄養教諭等を対象に研修会を開催し、先進事例紹介やほ場見学、意見交換を実施（1回・21名参加）
- 市町村等が地域ぐるみで取り組む、生産・流通・消費まで一貫した有機農業産地づくり（オーガニックビレッジの創出）を支援（飯田市、飯綱町）
- 有機農家や関心のある生産者、消費者、流通業者、行政担当者等を対象に、有機農産物の認証制度と学校給食での有機農産物等の活用推進をテーマとした研修及び意見交換会を開催（1回・140名参加）



【有機農業産地づくり研修会ほ場見学の様子】



【学校給食での有機農産物等の活用推進に向けた意見交換の様子】

【有機農業推進プラットフォームの活動支援】

- 長野県有機農業推進プラットフォームの会員（令和6年3月末現在767名）が中心となって取り組む、先進農家の視察や啓発映画の上映会、有機農産物を活用した料理の試食会等の活動を支援（8事業、400千円）

【オーガニック・アカデミーの開催】

- 有機農業を実践する上で必要な基礎知識や栽培技術について学ぶオーガニック・アカデミーを開催（4回・11講座、21名参加）

【環境保全型農業直接支払事業の推進】

- 地球温暖化を防止するカバークロープ、草生栽培、有機農業等に取り組む農業者を支援（43市町村・92件・688ha）

【化学肥料の低減に向けた取組の推進】

- 化学肥料の低減技術の周知に向けた土づくり研修会を開催（1回・124名参加）

- 堆肥の散布費用等の掛かり増し経費に助成する「化学肥料低減定着対策事業」を実施し、化学肥料の使用量低減に向けた取組を支援（11 協議会）

○ 農業分野における脱炭素への貢献

【炭素貯留の取組の推進】

- 果樹産地等におけるせん定枝の炭化専用機器の導入を支援（1 件、4 台導入）
- 果樹せん定枝の専用機器を活用した実演会を各地域にて実施（14 回）
- 四県（新潟県・山梨県・静岡県・長野県）サミット共同宣言に基づく 4%イニシアチブの取組推進に向けた情報交換の実施や研修会への参加（6 回）

【生分解性マルチの利用の推進】

- 生分解性マルチ等の利用に向けて検討会を実施（1 回）

安全安心な農産物の生産

【GAPの推進】

- GAPを「知る」、実践「する」、認証を「とる」の推進のため、各地域でGAP研修会を開催（27 回・延べ 624 名参加）
- 国際水準GAPの理解を深め、普及を図るため、生産者、実需者及び消費者を対象としたGAPフォーラムを開催（1 回・64 名参加）
- 国際水準GAP取得を目指す農業者を支援する体制強化を図るため、GAP指導員の資質向上に向けたJGAP指導員基礎研修およびASIAGAP基礎差分研修、GAPシンポジウムへの参加誘導や、GAP指導者スキルアップ研修等を開催（7 回・延べ計 43 名参加）

【農薬管理指導士の認定】

- 農薬販売店、JA営農指導員及び防除業者等を対象に、農薬に関する専門的な知識を持つ「農薬管理指導士」の研修会及び認定試験を実施（3 回・335 名参加、令和 6 年 3 月末現在 1,072 名）

【農薬適正使用研修会の開催】

- 関係機関・団体と連携し「農薬危害防止運動」を実施（2 回・6 月 1 日～8 月 31 日、11 月 16 日～30 日）するとともに、農薬販売者・使用者を対象に「農薬適正使用研修会」を実施（1 回・342 名）

【マイナー作物農薬登録拡大試験の実施】

- 薬草やマイナー作物の生産安定を図るため、マイナー作物農薬登録拡大試験を実施（3 品目（センブリ、パセリ、くるみ）・5 剤）

食品表示の適正化の推進

【定期的な調査等の実施】

- 食品表示関係法令の普及・啓発を行うとともに、生産者や小売業者・加工事業者に対して定期的に調査（105 回）を実施し、食品表示の適正化を指導

- 消費者等からの違反情報に対し、速やかに事実の確認を行い、食品表示法等に基づく適正な対応を実施

オ 持続可能な農業を推進するための技術の開発・普及

生産力を強化し収益性を高めるための品種・技術開発

【多様なニーズに応える品種の開発】

- 病気に強い個体を効率的に選抜する DNA マーカーの利用により、リンゴ黒星病抵抗性遺伝子 (*Vf*) を有する個体を選抜
- 県内で発生している全ての根腐病に耐病性を持つリーフレタス (赤系) 品種「長・野 60 号」を開発



【リーフレタスの新品種「長・野 60 号」】

【時代の変化に応じた先進技術の開発】

- 温暖化による水稲の刈り遅れを防ぐため、籾の画像から収穫適期を判別できるアプリを開発
- 早期成園化と省力化が可能な日本なしジョイントV字トレリス樹形用の大苗育成法を確立
- レタス小型収穫機の作業性や切断精度に係る性能を評価し、収穫作業を実証
- 軽労化が図れるアスパラガスの枠板式高うね栽培において、収量性を高めるための簡易雨よけ施設設置の技術を確立
- 養液栽培 (夏秋どり作型) に適したきゅうりの仕立て方法やピーマンの簡易なハウス設置による増収技術を確立
- 施設栽培における環境測定・制御機器の組み立てキットを用いた簡易な環境計測・制御技術を開発

【現場の課題を解決する安定生産技術の開発】

- 畑作物栽培における帰化アサガオ類等の難防除雑草に対する防除技術を確立
- M. 9 ナガノ台木を利用した、りんご1年生フェザー苗木の生産技術を開発
- りんご「シナノリップ」のM. 9 台木を使用した場合の栽培条件と凍害による枯死の関係性を解明
- 特産果樹 (かんきつ類) におけるミカンハダニ防除に向けた天敵製剤の利用方法に関する技術を実証
- トルコギキョウの土壌病害回避のため、球根コンテナ等を用いた隔離栽培技術を開発
- アルストロメリアの周年栽培での切り花品質等を評価し、経営の安定に資する品種を選定
- 牛の生体内卵子を効率的に採卵するためのホルモン剤投与の方法を開発
- 豚肉のおいしさに関係する筋肉内脂肪含有量の基準を設定するとともに、配合飼料の給与による筋肉内脂肪含有量の向上技術を開発

- ブランド豚肉の素材として有望なマンガリツツァ種の飼養・肉質特性を解明

【地球温暖化に対応した技術の開発】

- 水田から発生する温室効果ガス（メタン）を抑制できる水管理技術を実証
- 水稲及びハクサイ栽培で土壌への炭素貯留を促進する炭素貯留型肥料の効果的な施肥技術を開発
- 温暖化がりんご園で発生する害虫（モモシンクイガ）の発生活動等に与える影響を解明
- 乳牛ふん尿由来の堆肥製造時に発生する温室効果ガスの発生抑制技術を開発



【温室効果ガスの発生量の測定】

【環境負荷軽減及び資源循環技術の開発】

- 水田の地力を迅速に評価する技術手法を実証
- 鉄鋼残さ（転炉スラグ）を用いた土壌改良資材と薬剤との組み合わせによるイネ稲こうじ病の発病低減技術を開発
- 水稲栽培における堆肥連用による収量や品質への影響を解明
- 果樹における薬剤耐性菌・抵抗性害虫の発生リスクを低減するための殺菌・殺虫剤を選定
- ブナシメジの栽培において籾殻、そば殻及びりんご剪定枝等の地域未利用資源を培地として利用した際の収量等への影響を評価し、代替資材としての利用技術を確認
- 県産地鶏「長交鶏3号」における平飼いでの飼育密度を評価し、アニマルウェルフェアに配慮した飼育管理技術を開発

農業分野の知的財産の保護・活用

- 県オリジナル品種の国内外での品種登録出願や商標取得による知的財産の保護・活用戦略を推進（品種登録出願数：サニーレタス1件、酒米2件の合計3件）
- 研修会等による知的財産権に対する理解向上の啓発活動と、国や関係機関と連携した適切な権利侵害対応（研修会9回、960名参加）

生産性向上技術や持続可能な農業技術の迅速な普及

- 農業者や産地が抱える問題を的確に把握しながら、生産性向上技術や持続可能な農業技術を迅速に普及するため、研修会・講習会を開催（研修会・講習会3,225回、延べ35,121名）

大規模経営体・農業法人に対する経営改善支援

- 農業分野におけるトヨタ式カイゼン手法の実践を促進し、収益性の向上を図るため、中核的経営体を対象に新たにカイゼン手法の導入を支援（新規取組11経営体）

産地などが抱える課題解決

- 新規就農者や多様な担い手の確保・育成を図るため、JAや市町村等と連携し、交流会や研修会などを開催（交流会・研修会68回、延べ976名参加）

力 稼ぐ産地を支える基盤整備の推進

達成指標	項目	2021年度	2023年度		2027年度
		現状	計画	実績	目標
16	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数	37か所	45か所	60か所	66か所

スマート農業技術の導入や農地の利用集積・集約化を可能にする、生産効率の高い農地の整備

- 農地中間管理機構と連携して担い手への農地集積・集約化を推進するとともに、スマートフォンによる遠方操作が可能な自動給水栓の設置やほ場の区画拡大、樹園地の整備を行う経営体育成基盤整備事業等を実施（16地区）



【樹園地を整備した綿内東町地区（長野市）と定植状況】

産地がめざす高収益作物の導入を可能にする、収益性の高い農地の整備

- 麦や大豆、野菜などの作付けを可能にするための水田の汎用化・畑地化、野菜や果樹の安定的な生産量と品質を確保するための畑地かんがい施設の更新・整備を実施（12地区）



【ほ場の大区画化と高収益作物への転換を行った会染西部地区（池田町・松川村）】

用水を安定供給するための農業水利施設の適切な更新

- 長寿命化計画（機能保全計画）に基づく保全対策を進め、特に頭首工、水路橋、サイホンなど重要構造物の耐震・長寿命化を行うかんがい排水事業等を実施（12 地区）



【着工前】



【工事が完了した新村堰】

施策展開3 マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大

ア 県オリジナル品種など県産食材の魅力・価値の発信

達成指標	項目	2021年度	2023年度		2027年度
		現状	計画	実績	目標
17	県が主催する商談会による農業者等の成約率	14.6%	16%	10.8%	20%

購入先や食べ方など県産農畜産物の情報発信を強化

【ニッポンエールプロジェクト協議会による「りんご三兄弟[®]」商品発売】

- (株)伊藤園をはじめ食品メーカー5社と全国農業協同組合連合会が長野県産「りんご三兄弟[®]」(秋映、シナスイト、シナゴールド)を使った商品を開発し、知事を表敬訪問



【JA全農等による知事表敬】

【信州プレミアム牛肉フェアの開催】

- 「第6回信州プレミアム牛肉オール信州共進会 in 京都」の開催にあわせ、「信州プレミアム牛肉フェア」を関西地区30店舗(京都21店舗、大阪2店舗、滋賀1店舗、奈良1店舗、和歌山5店舗)で開催(令和5年11月13日~12月12日)
- 軽井沢プリンスホテル、池の平ホテルにおいて、「信州プレミアム牛肉フェア」を開催(令和6年1月~2月)



【信州プレミアム牛肉フェア】

【日本郵便(株)と連携した「おいしい信州ふード」カタログ発行】

- 県産農畜産物や加工食品の新たな需要創出に向け、日本郵便株式会社との包括連携協定に基づき、「おいしい信州ふード」カタログを作成し、県内外の郵便局で配布(長野・新潟1,174局で配布、発注数:6,686個)



【新たに作成したカタログ】

マーケットニーズに沿った商談会の開催やECサイトの活用等による新たな需要創出

- 東京都にて、食品の仕入れを行うバイヤーに対して県産品を売り込む「おいしい信州ふード発掘商談会 in 東京」を開催し、県内事業者の販路開拓・拡大を支援（営業局との連携）
 - ・開催日：9月21日（木）
 - ・出展事業者数：98者、来場バイヤー数：424名



【商談会場の様子】

イ 稼ぐ力の強化につながる輸出の拡大

達成指標	項目	2021年度	2023年度		2027年度
		現状	計画	実績	目標
18	県産農畜産物の輸出額	17.7億円	22億円	24.8億円	28億円

品目団体及び他県産地の連携強化

【日本青果物輸出促進協議会の連携体制の構築】

- 長野県農産物等輸出事業者協議会が一般社団法人日本青果物輸出促進協議会の会員となり、品目団体との連携体制を構築
- JFOODOが作成したタイ向け青果物PR資材（ポスター、POP等）を活用し、現地でのフェアで活用

【国土交通省・農林水産省・静岡県等との清水港活用に関する意見検討】

- 国土交通省中部地方整備局清水港湾事務所主催の清水港活用セミナーへ参加し、本県の輸出の取組事例を発表
- 静岡県、静岡VF、運送会社、輸出事業者との意見交換

輸出関連事業者と連携した取組強化

【輸出支援員の設置や現地フェアの開催】

- 長野県農産物等輸出事業者協議会において、輸出支援員を香港・シンガポール・台湾に各1名設置し、海外における農産物の販売、流通動向を把握するとともに、輸出に取り組む事業者を支援
- 海外における県産農産物の認知度向上を図るため、香港、台湾、シンガポール、タイにおいて、輸出支援員等と連携し「長野フェア」を開催（9回）
- 生産者・事業者等が自ら行う売り込み活動への支援（19者）
- 輸出先国のマーケット情報や輸入規制など最新情報を提供する輸出セミナーの開催により、輸出に取り組む生産者の掘り起こしを実施（2回）



【香港での長野フェア】

【台湾における長野物産展の開催】

- 台湾の高級百貨店「微風廣場」での長野物産展を開催
開催期間：令和5年9月14日～27日
開催店舗：微風廣場復興本店、南山店、南京店
参加事業者：22社（うち会員9社）
商品アイテム：ぶどう、味噌、ジャム等



【台湾での長野物産展】

【海外バイヤー等招へい・商談会の開催】

- 農産物等の輸出拡大のため、現地小売店等のバイヤーや輸入事業者等を産地に招へいし、産地視察及び商談会を実施（台湾：2回、香港：1回）
- 台湾バイヤー及び輸入事業者が長野物産展、ぶどうフェアの開催にあたって知事・副知事を表敬訪問
実施日：令和5年6月5日



【香港バイヤー園地視察】

【輸出向け農産物の生産に取り組む産地づくりの推進】

- 輸出向け農産物の生産・出荷に意欲的に取り組む産地づくりを推進するため、GFPグローバル産地づくり推進事業（国庫補助事業）を実施（3地区）

【輸出事業計画の作成支援】

- 計画的な輸出や産地のニーズに対応した取組を行う生産者等に対し、国の輸出事業計画の作成を支援（令和5年度認定者：1者）

輸出先国の検疫などの規制に対応した産地づくりの支援

- 植物検疫・残留農薬基準等の輸出条件への対応等の情報を収集し、長野県農産物等輸出事業者協会専用ホームページにより周知
- タイ向け農産物の残留農薬検体検査の強化に対応した輸出前残留農薬分析と分析結果証明書の取得を支援（ぶどう：6施設、なし：2施設、いちご：1施設）

市場流通機能を活用した効率的な物流機能の構築

- 冷蔵施設の活用による生産出荷の長期化に加え、生産者団体のコールドチェーンによる輸出一貫流通体制構築の取組を支援

ウ 地域農畜産物の活用による持続可能な新たなビジネスの創出

達成指標	項目	2021年度	2023年度		2027年度
		現状	計画	実績	目標
19	6次産業化等の重点支援事業者の付加価値額の向上率	—	110%	105%	110%

6次産業化をはじめとした農山漁村発イノベーションの取組の推進

- 6次産業化等に取り組む事業者の経営改善や付加価値額の向上に向けて、戦略の策定や実行を専門家と連携して支援するとともに、財務知識・加工技術の習得、商品力強化に向けた各種研修会を開催（支援対象者：6事業者、研修会の開催：10回）



【専門家による支援】

食と農のプラットフォームを活用した新たなビジネスモデル創出の推進

- 食と農に関わる多様な事業者が参画したプラットフォームを設置し、小麦などの県産農産物の利用促進と生産拡大に向けて、研修会の開催や新たな商品化に向けた取組を支援（研修会等の開催10回、開発商品：21品）

エ 多様なニーズに対応した流通機能の強化

マーケットニーズや消費動向に沿った県産農畜産物の新たな需要創出

【知事トップセールスの実施】

- 県産農畜産物の認知度向上を図り生産拡大につなげるため、JAグループと連携し、首都圏卸売市場でトップセールスを実施（1回）

【県外事務所による大都市圏での情報収集】

- 銀座NAGANO、名古屋事務所、大阪事務所による中央卸売市場での市場動向調査や実需者ニーズの情報収集の結果を生産現場へフィードバック



【大田市場でのトップセールス】

卸売市場の機能強化支援

【卸売市場の機能発揮と流通体制の構築】

- 公正かつ安定的に業務運営を行い、高い公共性の実現及び生鮮食品の安定供給の実現
- 卸売市場の運営に関する情報収集活動を実施
- 市場開設者に対する立入検査の実施（1回）

【物流2024年問題への対応】

- 物流2024年問題克服に向けた共同宣言（令和5年11月22日）
- 物流2024年問題克服に向けた対応等（JA全農長野、JA長野中央会、JA佐久浅間等の主催する研修会での説明、農業農村支援センター担当者への周知、物流会社との意見交換等：6回）

【ぶどうの長期出荷のための産地づくりと冷蔵保存技術の活用】

- ぶどうの長期出荷に向けた冷蔵施設の整備（2地区）

基本方向Ⅱ しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村

施策展開4 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

ア 地域農業の将来像の明確化による適切な農地利用

達成指標	項目	2021年度	2023年度		2027年度
		現状	計画	実績	目標
20	荒廃農地解消面積	1,329ha	1,300ha	848ha	1,300ha

「地域計画」に基づく、農地利用の最適化

【市町村が関係機関・団体と連携して「地域計画」を策定するよう支援】

- 県段階の連絡会議の開催（3回）
- 「地域計画」に基づく農地利用の最適化を進めるための研修会を2月に開催（1回）
- 地域計画を充実した内容とするため、市町村職員や農業委員、JA職員、土地改良組合を対象とした研修会・分科会を開催（4回）
- 市町村ごとに担当者を定めた現地支援チームによる相談対応により77市町村・約500地域の計画作成を支援

荒廃農地の発生防止と再生・活用

【各種事業活用による荒廃農地の再生活用】

- 遊休農地解消緊急対策事業（1地区・0.49ha）や最適土地利用総合対策（2町村・0.69ha）の活用により、農地の再生活動を支援



【最適土地利用総合対策 集落での検討】

イ 多様な人材の活躍による農村の振興

達成指標	項目	2021年度	2023年度		2027年度
		現状	計画	実績	目標
21	都市農村交流人口	198,849人/年	338,000人/年	403,358人/年	690,000人/年

多様な人材の呼び込みと活躍に向けた支援

○ 半農半Xなど農ある暮らし志向者への支援

【農ある暮らし入門研修の開催】

- 半農半Xや田舎暮らしを志向するU・Iターン者、二地域居住者に対し、農ある暮らし相談センターの相談支援や県農業大学校研修部での農ある暮らし入門研修を開催
相談支援：113件

農ある暮らし入門研修：4回、参加実人数16名うち県外9名

【農ある暮らしガーデンの設置】

- 様々な農作業を体験できる農ある暮らし入門研修にて参加者が小スペースでも野菜栽培ができる方法を学べる家庭菜園風のエリア「農ある暮らしガーデン」を設置



【農ある暮らしガーデンでの研修】

○ 農村における女性の活躍支援

【農村女性フェスティバルの開催】

- 農業・農村での一層の女性活躍を図るため、県内各地の女性農業者が集う「農村女性フェスティバル」を4年ぶりに開催（約340名参加）

【NAGANO 農業女子への支援】

- NAGANO 農業女子コアメンバー会議を開催し、農業女子の連携意識の醸成と今後の取組について検討（2回）
- 長野県内の農業女子による、交流及びネットワークづくり等の支援を図るため、「NAGANO 農業女子交流会」を開催し、ランチ交流会やワークショップを実施した（参加者約30名）
- 農業女子グループによる自主的な経営発展に向けたマルシェ等の販売促進活動や学習活動を支援（5グループ）

農村でのライフスタイルと農村景観や地域資源などの魅力の発信

【棚田パートナーシップの締結】

- 信州棚田ネットワークでは、企業等と棚田保全団体が連携して保全活動を推進し、棚田の保全と棚田地域の活性化を図るため、棚田パートナーシップの締結を支援（令和6年3月末時点で10企業が締結）
- 農林水産省から、棚田地域において優れた取組を実施する企業等へ「つなぐ棚田遺産」感謝状が授与された。
（岡崎酒造(株)へ特別感謝状、飯山市立東小学校へ感謝状）



【特別感謝状授与 岡崎酒造(株)】

地域資源の再評価などによる新たな事業の創出支援

- 農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）を活用し、多様な地域資源を活用し新たな付加価値を創出する取組を支援

ウ 地域ぐるみで取り組む多面的機能の維持活動

達成指標	項目	2021年度	2023年度		2027年度
		現状	計画	実績	目標
22	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	49,343ha	50,151ha	49,016ha	50,200ha

地域ぐるみで取り組む共同活動への支援

【中山間地域農業直接支払事業の取組の実施】

- 中山間地域農業直接支払事業を活用して、集落の農業者等が共同で行う水路、農道等の管理活動を支援（1,023協定・協定面積9,236ha）

【多面的機能支払事業の実施】

- 多面的機能支払事業を活用して、農業者のみならず地域住民が協働して行う農地法面等の草刈り、水路の泥上げや補修、農道の砂利補充などの活動を支援（705組織、認定農用地面積43,707ha）



【地域住民の参加による水路の泥上げ】



【地域住民の参加による水路周辺の草刈り】

共同活動を担う人材確保への支援

【技術研修会の開催】

- 長野県農業農村多面的機能発揮促進協議会や市町村等と連携し、事業制度の概要及び事務資料の作成等についての事務研修会、施設の点検・機能診断、水路の目地補修等の技術研修会を開催（事務研修会50回、技術研修会38回）

【情報発信】

- 今後の活動に役立ててもらうため、活動組織の情報を協議会だより、ホームページで情報発信（協議会だより年6回発行）



【技術研修会（水路の目地補修）】



【ホームページによる活動の紹介】

エ 農村型の地域運営組織の組織化推進による農村コミュニティの維持

達成指標	項目	2021年度	2023年度		2027年度
		現状	計画	実績	目標
23	農村型の地域運営組織(農村RMO)数	-	4組織	3組織	10組織

地域を支える組織体制づくり

【農村型地域運営組織(農村RMO)の形成推進】

- 農村RMOの形成に取り組む地域協議会等の活動を支援(3地域)
- 農村RMOの形成に向けて取り組みを始めている地域や関心の高い地域を訪問し、普及啓発活動を実施(訪問地域:6地域)



【地域協議会の話し合い】

地域づくり人材の確保・育成をサポート

【農村RMOコーディネーターによる伴走支援】

- 業務委託により県域の農村RMOコーディネーターを設置し、地域協議会等への訪問による活動の伴走支援や先進事例の紹介、県外の農村RMOとのマッチング等を実施
- 地域協議会関係者や市町村・県職員向けの研修会を開催し、農村RMO形成のためのノウハウ習得を推進(研修会開催:2回、延べ参加者数:89人)



【長野県農村RMO研修会】

施策展開 5 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり

ア 災害から暮らしを守る農村の強靱化

達成指標	項目	2021年度	2023年度		2027年度
		現状	計画	実績	目標
24	防災重点農業用ため池の対策工事の完了箇所数	57 か所	78 か所	80 か所	127 か所

農業用ため池の地震・豪雨対策

- 地震や豪雨に対する安全性が確保されていない防災重点農業用ため池の防災工事を県営農村地域防災減災事業で実施（12 地区）し、8 か所の対策工事が完了
- 農業用水の貯留池として利用していないため池について、市町村が行うため池廃止工事を支援（13 地区）

農業用ため池や水田を活用した流域治水の推進

- 流域治水における農業用ため池を活用した雨水貯留の取組への支援（420 か所）

湛水被害を防止する排水機場の更新整備

- 県営農村地域防災減災事業により、豪雨による農地等の湛水被害を防止するための排水機場の改修等を実施（9 地区）

地すべり防止施設の更新と長寿命化の推進

- 地すべり防止区域において、地すべり防止施設の長寿命化や地すべり災害防止のため、地すべり対策事業を実施（20 地区）



【防災重点農業用ため池の耐震化】
（中野市：大池）



【排水機場の改修】
（長野市：清野排水機場）

イ 住みやすい農村を支える農村基盤整備

農業水利施設の自動化・遠隔化

- 用水の日常管理の省力化を図るとともに、豪雨時の迅速な水門操作と作業時の安全を確保するため、農業水利施設における水門の自動化・遠隔化を実施（6か所）



【操作を遠隔化した水門】



【遠隔監視と操作の状況】

農業水利施設の省エネルギー化や小水力発電による維持管理コストの低減

- 基幹的農業水利施設のほか、中小規模農業用水路の小水力発電適地調査を実施し、発電候補地の拡大を図ることにより、市町村、土地改良区、民間事業者など多様な主体による小水力発電の導入を促進（調査10か所）
- 農業用水を活用した小水力発電の導入を検討している土地改良区や民間企業から相談を受け、他部局と連携して問題解決を支援（5件）
- 補助事業の活用により発電施設を建設し、発電した電力の売電収入を農業水利施設の維持管理費に充てることで農家負担の軽減を図る土地改良区等の取組を支援（3地区）



【小水力発電適地調査（軽井沢町）】



【農業用水を活用した発電施設（上松町）】

土地改良区等施設管理者への支援

- 土地改良区の適正な運営、土地改良施設の安全管理・省力化、男女共同参画に関する研修会を開催（2回）
- 女性の参画など多様な人材による運営基盤強化のため、土地改良区の女性理事に対する取材、女性役職員の交流会、国、県、土地改良区の意見交換会を開催（土地改良区女性理事8名増：女性の割合1.1%）



【土地改良区運営基盤強化研修会】

中山間地域の定住条件の確保

- 中山間地域等における農業水利施設や耕作道路等の農業生産基盤と、集落道路や市民農園等の農村生活環境の整備を実施（13地区）
- 地域の実情に応じて、市町村等が行う農道舗装や用排水路改修等の簡易な農地の条件整備を農地耕作条件改善事業等により支援（13地区）



【更新した水路】



【幅員を広げて舗装した農道】

野生鳥獣による被害への対策

【地域協議会の活動支援】

- 国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、新たに 31.7km（18 協議会等）の侵入防止柵を設置するとともに、協議会等が行うニホンザルに対する I C T（情報通信技術）等機材を活用した生息状況調査や、野生鳥獣の生息域と農地との間に植生している樹木を伐採して行う緩衝帯の整備を支援（14.98ha・6 協議会）

【野生鳥獣被害対策研修の実施】

- 集落主体の取組を支援する行政職員の育成を目的として「野生鳥獣被害対策研修」を実施し、野生鳥獣被害対策チーム（地域振興局林務課、農業農村支援センター等で構成）及び市町村職員を対象とした基礎研修をオンラインで実施（2回・延べ200名参加）

【実地研修等の実施】

- 野生鳥獣被害対策チームを対象に、電気柵設置や鳥害防除、捕獲手法に関する実地研修を実施するとともに、集落支援の出発点となる集落環境診断の手法を習得するための研修会を松本市梓川地区の集落において実施（3回・延べ103名参加）

基本方向Ⅲ 魅力あふれる信州の食

施策展開 6 食の地産地消をはじめとするエシカル消費の推進

ア 持続可能な暮らしを支える地産地消・地消地産の推進

達成指標	項目	2021年度		2023年度		2027年度
		現状		計画	実績	目標
27	売上額1億円を超える農産物直売所数・売上高	63施設 176億円		65施設 178億円	69施設 217億円	73施設 186億円

地域農産物の供給・魅力発信の拠点となる農産物直売所の機能強化

【農産物直売所運営案内人の派遣による課題解決サポート】

- 直売所の運営手法等の経験・知識を有する「農産物直売所運営案内人」（5名）を派遣し、県内直売所が抱える課題の解決を支援（7直売所、30回）

【農産物直売所シンポジウムによる先進事例の情報発信】

- 直売所の経営改善や経営者の育成に向けた取組事例や、品揃えの充実に向けた直売所間の農産物の相互供給の取組など、先進的な事例を共有するためのシンポジウムを開催（1回、66人参加）



【農産物直売所シンポジウム】

観光・商工団体、食品企業等との連携による地域内消費拡大

【食を活かした観光地域づくりに意欲のある団体の支援】

- 観光誘客力の向上による消費拡大を図るため、地域の食を活かした観光地域づくりに意欲のある団体と生産者が連携した取組を支援（7団体）

【地域の飲食店等と連携した伝統野菜のメニュー提供】

- 信州の伝統野菜の認知度向上と消費拡大に向けて、提供店等を拡充したフェア第2弾を県内一円で開催し、各地域の伝統野菜を活用したメニュー提供を飲食店や観光・商工団体等と連携して実施（21種類、45店舗）



【ぼたんこしょう焼きカレー】

【食と農のプラットフォームを活用した新たなビジネスモデル創出の推進】

- 食と農に関わる多様な事業者が参画したプラットフォームを設置し、小麦等の県産農産物の利用促進と生産拡大に向けた研修会の開催や新たな商品化の取組を支援（研修会等の開催：10回、開発商品：20品）

【信州ギューNEWプロジェクト～牛乳・乳製品の消費拡大・摂取の習慣化～】

- 飼料や農業資材等の価格高騰によって大きな影響を受けている県内の酪農家等を支援するとともに、牛乳の消費が落ち込む冬場の需要を喚起するため、県内の消費者の牛乳や乳製品の消費拡大・摂取の習慣化を進める「信州ギューNEWプロジェクト」を実

施（食育出前講座：14校、テレビCM放送2本82回放送 期間：R5.12.10～R6.2.14）

【「おいしい信州ふード」のロゴマーク等の活用による魅力発信】

- 信州農畜産物や加工食品を扱う生産者団体、食品事業者による「おいしい信州ふード」のロゴマークや素材写真の積極的な活用を支援（ロゴマークの提供：10社（延べ13社）29点、素材写真の提供：69社（延べ86社）417点）

給食事業者との連携による地域農畜産物の活用促進

【食の地域内循環推進コーディネーターの派遣による地域の取組支援】

- 生産者と給食事業者との調整を図るコーディネーターの派遣により、学校給食での有機農産物の活用など、環境にやさしい農産物の利用促進と食育活動を推進（コーディネーターの派遣先：4市町村）

イ 有機農産物など環境にやさしい農産物等の消費拡大

達成指標	項目	2021年度	2023年度		2027年度
		現状	計画	実績	目標
28	学校給食における県産食材の利用割合（金額ベース）	69.5%	71%	69.6%	75%
29	有機農業で生産された農産物を使用した給食を実施した学校の割合（一品以上）	28%	32%	42%	40%

農業版エシカル消費の推進

【出前講座でのPR】

- 学校や企業等を対象とした出前講座において、長野県農業の概要や地産地消にからめ、農業版エシカル消費についてのPRを実施（小学校5校、1団体）

環境にやさしい農産物等の消費拡大

【食の地域内循環推進コーディネーターの派遣による地域の取組支援】

- 生産者と給食事業者との調整を図るコーディネーターの派遣により、学校給食での有機農産物の活用など、環境にやさしい農産物の利用促進と食育活動を推進（コーディネーターの派遣先：4市町村）

【学校給食における有機農産物等の活用と食育活動の推進】

- 学校給食や県庁食堂で有機農産物を活用した昼食メニューの提供などにより、環境にやさしい農業で生産された農産物の利用促進と食育活動を推進（県立特別支援学校16校、農業高等学校、県庁食堂等での有機農産物の提供）



【有機農産物を活用した給食】

施策展開 7 次代を担う世代への食の継承

ア 伝統野菜など地域ならではの食文化の継承

伝統野菜や郷土料理などの継承

【信州の伝統野菜フェアの実施】

- 県内一円の伝統野菜を用いたメニューの飲食店での提供、伝統野菜を用いた加工品を販売店で販売する「信州の伝統野菜フェア」を実施（実施期間：7月15日～12月24日）



【そら南蛮・ひしの南蛮を使ったパスタ】



【ぼたんこしょう入りなめ茸】

食文化の情報発信

【SNSや新聞、ラジオ等による情報発信】

- 伝統野菜フェアに関する情報や県内外の各種イベント、農産物直売所の旬の情報等をFacebook、県ホームページ等により情報を発信（Facebook：随時発信 計39回投稿、フォロワー1,404人、県内新聞へ掲載：毎月第2日曜日・年10回）

イ 農業者と関係機関の連携による食育・農育の推進

達成指標	項目	2021年度	2023年度		2027年度
		現状	計画	実績	目標
29	有機農業で生産された農作物を使用した給食を実施した学校の割合（一品以上）	28%	32%	42%	40%

「食」や「農」の学びの提供

【おいしい信州ふーどキャンペーンとの連携】

- おいしい信州ふーどキャンペーン協賛企業と協働し、消費者による収穫体験を実施し、見て・触れて・食べて、農業現場を知る機会を提供（2回、50名）
- 農業農村支援センターと市町村、農村生活マイスター等の公共的団体等が連携して、自主的に取り組む地産地消の啓発や情報発信につながる取組を支援（7地域）



【トウモロコシ収穫体験】

【「匂ちゃん」の学校訪問による食育の推進】

- 「食べることの大切さ」を子どもたちに伝えるため、長野県調理師会と連携して小学生5年生を対象とした食育授業「味覚の一週間」を11月に安曇野市立豊科北小学校及び堀金小学校、12月に穂高北小学校にて開催（計271名）

食育の情報発信

- おいしい信州ふーど YouTube チャンネルにおいて、ショート動画による若者への情報発信の実施（3動画）

第5章

地域別の取組状況

(1) 佐久地域 ～多様な人材で支え合う持続可能な佐久の農業・農村～

■ 達成指標の達成状況

重点取組	達成指標	2021年度	2023年度		2027年度
		現状	計画	実績	目標
1	新規就農者数（49歳以下）	33人/年	33人/年	16人/年	33人/年
	中核的経営体数	2,097経営体	2,110経営体	2,090経営体	2,105経営体
2	堆肥入り化学肥料の施用面積	195ha	220ha	227ha	300ha
	鮮度保持機能の向上を行う施設数（累計）	—	1施設	1施設	3施設
3	新規需要米等の作付け面積	228ha	240ha	251ha	260ha
	ブルーンの栽培面積の維持	71ha	71ha	71ha	71ha
4	化学合成農薬・化学肥料を原則50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	474ha	553ha	573ha	725ha
5	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	4,444ha	4,583ha	4,551ha	4,602ha
	防災重点ため池等の地震耐性評価の実施箇所数（累計）	18か所	30か所	31か所	84か所
6	売上額1億円を超える農産物直売所の売上額	23.3億円	23.5億円	24.6億円	25億円
	新たに地元食材を供給する宿泊施設・飲食店数（累計）	—	3施設	5施設	20施設

重点取組1：皆が憧れる経営体の育成と人材の確保

- 担い手を明確にする地域計画の策定と実現に向けた支援
 - ・ 市町村の地域計画策定のための話し合い支援（集落懇談会への参加8回）
- 意欲ある担い手の生産技術、経営能力向上支援
 - ・ 新規就農スキルアップ講座による生産技術の向上（講義4回）
 - ・ 農業複式簿記講座を通じた経営管理能力の向上（講義7回）
 - ・ プロジェクト活動による課題解決の実施（3名（発表2名））
- 市町村、関係団体と連携した新規就農者の確保・育成及び就農後のサポート
 - ・ 地域が求める品目での新規就農者確保目標の設定支援（3市町）
 - ・ 市町村サポートチームによる営農状況の把握と改善指導



【地域計画集落懇談会】

重点取組2：夏秋期葉野菜等の全国ナンバー1産地としての持続的発展

- 需要に応じた葉野菜の計画生産と、環境に配慮した資材・技術導入によるグリーン栽培の推進
 - ・ ペレット堆肥の葉菜類への有効性確認試験の実施（2か所）
 - ・ フェロモン剤利用による減農薬栽培の推進（1か所）
- 適正規模による効率的な経営モデルの推進
 - ・ 主力品目の輪作作物（ネギ等）の栽培技術向上支援



【減農薬栽培検討会】

重点取組3：佐久の立地と気象を生かした個性が光る産地づくり

- 水田農業の高単収と高品質の維持に向けた安定生産及びスマート農業技術の導入推進と雑草イネの発生面積抑制
 - ・ 雑草イネ対策の試験ほ、実証ほの設置（計4か所）
 - ・ 佐久地域雑草イネプロジェクトチーム合同班会議の開催（2回）

- 生乳の生産性向上や効率的な飼料給与技術の導入による酪農等の生産基盤の強化
 - ・ 牛群ドックに基づく飼養管理技術向上指導の実施（9戸）
- プルーンの生産量維持と佐久の強みを生かした品種構成による産地展開
 - ・ 生食プルーンの認知度向上と魅力発信に向けた戦略会議の開催（1回）
 - ・ プルーンセミナーの開催（5回）
- 施設花きの連作障害対策と燃油削減技術の導入による低コスト安定生産
 - ・ トルコギキョウ立枯病対策として土壌還元消毒現地検討会の開催（1回）
 - ・ カーネーション生産性向上のためのEOD-heating実証ほ設置（秋期1か所）



【プルーンセミナー】

重点取組4：環境にやさしい農業の取組面積の拡大

- 土壌診断に基づく施肥設計や化学肥料を削減した栽培の推進
 - ・ 葉洋菜類の土壌診断結果に基づく基肥減肥試験ほの設置（1か所）
 - ・ 施設花きの土壌診断結果に基づく個別面談の実施による適正施肥推進（20戸）
- 有機農業生産者グループの育成と安定生産の推進
 - ・ 生産者グループの会員、生産規模の拡大支援（検討会6回）
 - ・ 実践農業者の事例調査と有機栽培のポイントの整理（事例調査2戸）
- 農畜産物の安全性確保のためのGAP導入の推進
 - ・ GAP導入推進のための研修会の開催（1回）と巡回指導の実施（3戸）



【GAP研修会】

重点取組5：農業農村の多面的機能の維持と災害から暮らしを守る防災対策の実施

- 多面的機能支払事業等を活用した農地や農業用水路の適切な管理の支援
 - ・ 活動面積の維持・拡大を図るため、市町村や活動組織への制度説明会や技術研修会等の開催（17回）
- 防災重点農業用ため池に係る防災対策の集中的かつ計画的な推進
 - ・ 地震に対する耐性評価の実施と、結果の管理者との共有による対策工事等の取組支援（7か所）
- 地域ぐるみで取り組む野生鳥獣被害対策への支援
 - ・ 交付金等の活用による市町村等と連携した被害対策の推進（5市町村）

重点取組6：地域食材の魅力を伝える地消地産と食育の推進

- 農産物直売所の店舗運営、品揃え充実、直売所間連携等のための研修会等の開催
 - ・ 農産物直売所の共通課題明確化のための農産物直売所交流会の開催（1回）
- 特徴ある農畜産物・水産物の宿泊施設等への供給による地消地産の推進
 - ・ 農畜産物流通業者との地消地産流通体制確立打合せ（3回）
 - ・ 宿泊施設等を対象とした農畜産物利用流通実態調査の実施（84施設）
- 関係機関と連携した食育・花育活動の推進
 - ・ 農村生活マイスター等との連携による中学生を対象とした地域特産物を使った調理実習の実施（4回）
 - ・ 地域の花を利用したフラワーアレンジメント教室の開催（5回）



【中学生の調理実習】

(2) 上田地域 ～人・食・地域 つながり輝く上小農業～

■達成指標の進捗状況

重点取組	達成指標	2021年	2023年		2027年
		現状	計画	実績	目標
1	新規就農者数（49歳以下）	7人/年	11人/年	10人/年	11人/年
	中核的経営体数	529経営体	547経営体	546経営体	620経営体
2	多目的防災網等の利用面積	59ha	67ha	61ha	100ha
	醸造用ぶどうの収穫量	281t	513t	309t	1,200t
	持続性の高い生産方式導入面積	428ha	452ha	413ha	500ha
3	県オリジナル品種等の普及面積	293ha	602ha	647ha	624ha
	米・ぶどうの輸出量	245t	260t	317t	300t
4	都市農村交流人口	6,576人	12,060人	34,771人	34,000人
5	防災重点農業用ため池の防災対策工事の着手箇所数	21か所	22か所	22か所	29か所
6	学校給食の県産食材利用割合（品目ベース）	46%	46.7%	47.4%	48%
	常設農産物直売所の売上高	20億円	21億円	20億円	25億円

重点取組1：人と地域のつながりによる担い手の確保と農地利用

- 地域サポート計画の充実による新規就農者の確保・育成
 - ・ 市町村、JA等と連携した地域サポート計画の作成及び見直しを支援（支援件数：5件）
 - ・ 地域サポート計画に基づく、新規就農者への相談会（1回）や支援セミナー（4回）を開催
 - ・ 農業次世代人材投資事業等対象者への定期的な面談等による経営確立を支援（各市町村3回）
- 地域計画（人・農地プラン）に基づく地域に合った農地利用の推進
 - ・ 地域計画に係る集落懇談会の開催及び工程表・目標地図作成を支援（集落懇談会への参加回数 上田市：3、東御市：5、青木村：6）
 - ・ 経営規模拡大意向のある農業者への優良農地の貸付けの推進を支援（公社集積見込：928件、220ha）
- 経営計画の実現による地域農業を担う中核的経営体の確保
 - ・ サポート事業等を利用した中核的な経営体育成（15経営体）
 - ・ 経営改善計画の策定支援による認定農業者の育成（策定支援31件（上田市））
 - ・ 農業資材・燃料・飼料・肥料の価格高騰に対する補助事業等の活用による経営支援（補助事業等支援対象数：燃料2、飼料1、きのこ9、肥料544）



【農地利用を地区ごとに検討】

重点取組2：持続性の高い生産方式への転換と稼げる農畜産物生産

- 気象変動や気象災害に強い産地づくり
 - ・ 多目的ネット（簡易雨よけ施設含む）の導入促進による災害防止等の技術向上支援（設置啓発講習会1回、設置面積：果樹・野菜1ha）
 - ・ トレリスや果樹棚の点検・補強による災害等強化対策を支援（点検・補強を呼び掛けた講習会：5回、収入保険の説明をした会議：3回）
- 自然を活かした環境保全型農業の拡大
 - ・ 旧エコファーマー（みどりの食料システム法に基づく認定制度）の周知と取得者の拡大（啓発活動5回、新規取得・更新20名）
 - ・ 土づくり技術と農薬資材削減技術の向上による環境にやさしい農産物認証の取得を推進（啓発活動3回、認証面積237ha）

- ワイン文化の定着に応える醸造用ぶどうの質・量の向上
 - ・ 病虫害防除等の栽培技術の向上を目指した千曲川ワインアカデミーや生産者技術セミナーの開催支援（1月）
 - ・ 自治体、研究機関等と連携した優良種苗（ウイルスフリー）の安定生産供給体制の構築支援（東御市への県有資産払い下げ手続き支援）



【ワイン生産者技術セミナー】

- 野生鳥獣被害防止対策の強化
 - ・ 補助事業を活用した侵入防止柵の設置及び被害防止講習会開催による鳥獣被害対策を推進（長和町：侵入防止柵1か所5km、電気柵・アニマルネット実証、カラス対策チラシ配付）

重点取組3：実需者に“つながり・応える”生産と流通の拡大

- 消費ターゲットを明確化した生産対応と販路拡大
 - ・ 麦オリジナル品種「しろゆたか」への全面転換と栽培マニュアル作成に向けた現地試験の実施
 - ・ 消費者が求めるりんご・ぶどうのオリジナル品種等の品質向上対策（講習会3回）

- 世界基準を見据えた生産振興による農畜産物輸出の拡大
 - ・ 地元の米輸出事業者との連携推進及びぶどう生産加工事業者への補助事業を活用した輸出支援（1月：第2回輸出米セミナー開催、8月～3月：ぶどう生産加工業者支援）



【第2回の輸出米セミナー】

- ワイン等酒類の需要拡大につなげる販売力・発信力の強化
 - ・ 千曲川ワインバレー特区連絡協議会と連携した販売促進イベント開催や情報発信を支援（販促イベントチラシの配付）

重点取組4：地域資源を活かした“人と地域”がつながる交流の活性化

- 地域資源の維持保全活動を通じた地域活動の活性化支援と魅力発信
 - ・ 棚田保全団体と社会貢献活動を行う企業等との棚田パートナーシップ協定を締結し、棚田の保全活動を支援（2協定）
 - ・ ため池耐震化工事に併せた現場見学会を開催し、地域が行う農業資産の学習活動を支援（1地域）



【棚田パートナーシップ協定締結式】

- “農ある暮らし・農業体験”の充実による都市農村交流の活性化
 - ・ 「稲倉の棚田」を中心とした都市農村交流の推進支援
 - ・ 半農半X、定年帰農、クラインガルテンなど「農ある暮らし」を情報発信

重点取組5：農村の暮らしを守る農業基盤の強靱化

- ハード・ソフト一体となった“ため池”防災減災対策の推進
 - ・ ため池の計画的な耐震化工事着手に向けた計画策定の支援（2地区）と工事の推進（8地区）
 - ・ ハザードマップの作成公表（11地区）によるソフト対策を支援
- 排水対策の強化等に向けた農業水利施設の自動化・遠隔化の推進
 - ・ 基幹的農業水利施設における水門の自動化・遠隔化を支援（計画策定：1地区）

重点取組6：食文化の伝承と地産地消の推進

- 地元農産物や食文化を活用した食育・農育の推進
 - ・ 地域伝統野菜等を使った食育活動の推進、支援（山口大根の播種作業9月）
 - ・ 関係機関と連携した食育地域フォーラム開催による食育の推進（地域食材(米粉・りんご)を活用した学校給食・食育の実施:青木村2月)



【全校生徒集会での食育授業】

- 農産物直売所の機能拡大による地産地消の推進
 - ・ 新たな出荷者への栽培技術の向上及び労働・食品安全に関する意識の向上を支援（農産物直売所魅力アップセミナー「接客サービスの向上」開催：2月）

(3) 諏訪地域 ～多様な担い手をつむぎ・守る 自然と共生する諏訪の農業・農村～

■ 達成指標の進捗状況

重点 取組	達成指標	2021 年度	2023 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
1	中核的経営体数	530 経営体	530 経営体	540 経営体	540 経営体
	新規就農者数 (49 歳以下)	8 人/年	9 人/年	12 人/年	9 人/年
2	セルリーの出荷数量	8,005 t	8,040 t	6,971 t	8,500 t
	ブロッコリーの出荷数量	1,593 t	1,650 t	1,700 t	1,800 t
	アルストロメリアの出荷本数	1,183 千本	1,205 千本	1,694 千本	1,253 千本
3	基幹的な農業用水利施設の整備延長	41.1km	41.3km	41.3km	42.9km
	担い手への農地集積・集約化を実現する基盤整備面積	37ha	37ha	37ha	73ha
4	信州の環境にやさしい農産物認証取組件数	18 件	21 件	18 件	25 件
	緑肥の利用面積	123ha	190ha	166ha	204ha
5	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	2,663ha	2,661a	2,586ha	2,663ha
6	食育活動や農業イベントを実施する農産物直売所数	30 店舗	30 店舗	28 店舗	30 店舗

重点取組 1：諏訪農業をつむぎ・守る多様な担い手の確保・育成

- 就農前研修の充実と関係機関が連携した円滑な就農支援
 - ・ 里親研修生に対する定期巡回や集合研修による就農前の技術・知識の習得促進
- 企業法人の誘致による新たな農業モデル・雇用の創出
 - ・ 管内への企業法人の誘致の取組を支援 (1 者)
- 農業法人への就職や短期雇用、農福連携等、多様な雇用形態の確保
 - ・ 福祉施設と農業のマッチング支援 (1 回)
- 農業・農村における女性の活躍を支援
 - ・ セミナー等の集合研修によるスキルアップを支援 (10 月、1 月)



【諏訪女性農業者セミナー】

重点取組 2：高標高を活かした「稼げる」諏訪農畜産物の生産力強化

- セルリー疫病、テンサイシストセンチュウの防除技術や、転作田の排水対策の確立によるセルリー、ブロッコリー等野菜の生産安定
 - ・ セルリー疫病対策技術の向上に向けた重点対象ほ場の現地調査 (5～10 月各 1 回)、研修会の開催 (3 回)
 - ・ テンサイシストセンチュウの防除体系の確立に向けた取組を関係機関と連携し実施
- キャベツ、ダイコン、レタス等主要品目の生産維持・拡大
 - ・ パセリの生産安定に向けた現地調査 (3 回) および防除技術資料の提供 (1 回)、指導会の開催 (1 回)
- トルコギキョウの土壌病害対策やキク類、カーネーション、花木類等の生産拡大、品目複合等による花きの収益性向上
 - ・ 野菜農家などの冬季の収入確保を図るためアルストロメリアの導入を支援 (7 戸)
- 高温化に対応したりんごやワイン用ぶどう等果樹生産の拡大や新たな園芸品目の導入
 - ・ りんごの高収益性及び耐病性品種の導入支援 (1 地区)
 - ・ ワイン用ぶどう栽培技術のスキルアップ研修会を開催 (2 回)



【セルリー重点ほ場の現地調査】

重点取組3：地域農業の将来像・担い手を明確にした農地利用と基盤整備

- 人・農地プランの法定化による「地域計画」の策定支援
 - ・ 市町村等が行う地域計画策定に向けた「協議の場」等の取組を支援（6市町村）
- 基幹的農業用水利施設の計画的な整備、更新と保全管理
 - ・ 「滝之湯堰地区」（茅野市）の改修工事に着手（10月：実施延長L=0.2km）
- 農地の利用計画や特性に応じた基盤整備
 - ・ 「高森地区」（富士見町）の水田の畑作利用等にむけた基盤整備計画の策定に着手（9月）
- 中核的経営体への農地の利用集積を推進
 - ・ 「諏訪平地区」（諏訪市）における中心経営体（担い手）への農地集積・集約化促進のため、耕作条件の改善を目的としたほ場整備等の測量や設計に着手（4月）



【滝之湯堰の改修状況】

重点取組4：諏訪湖や八ヶ岳山麓等の豊かな自然と共生する農業の推進

- 輪作や緑肥の活用、捕獲作物の導入等、化学合成農薬のみに頼らないグリーン栽培の導入と面的拡大
 - ・ 麦類、葉ダイコン等の緑肥を活用した輪作体系の取組促進（166ha）
- 果樹せん定枝等を活用した炭素貯留の取組を推進
 - ・ 剪定枝の炭化促進と土壌還元による炭素貯留の取組者を支援（実演会2回）
- 諏訪湖の漁業振興に係る「諏訪湖創生ビジョン」の推進
 - ・ 漁業振興に有効な施策を検討するワーキンググループの開催（1回）



【剪定枝炭化促進研修会】

重点取組5：多様な人々が暮らし・守る農村の機能とコミュニティの維持

- 地域で取り組む農村の多面的機能を維持する取組の推進
 - ・ 多面的機能支払事業による集落の共同活動への支援（43組織）
- 野生鳥獣の追い払い、緩衝帯や防護柵の設置等、集落ぐるみによる鳥獣被害対策の推進
 - ・ 防除、捕獲対策及び環境整備等を総合的かつ効果的な対策を支援（12か所）
- 半農半X等、農ある暮らしの実践を支援
 - ・ 農ある暮らしサポーターの掘り起こしと連携活動（連携会議1回、サポーター登録7名）



【整備した防護柵】

重点取組6：消費者とつながる諏訪の食

- 地元農産物を活用した食育や花育活動の推進
 - ・ 地域と連携した小学生への農作業体験会の実施（1地区）
- 農産物の付加価値向上や販路開拓を図るため、他産業との連携や6次産業化との連携を推進
 - ・ 地元産大豆による加工品（納豆、テンペ）について消費者のアンケートを実施
 - ・ 6次化を検討する農家に対し、6次産業化推進員との打合せを実施（1回）
- 農産物直売所と連携した地元農産物をPRするイベントの実施
 - ・ 地場産農畜産物の情報発信と地産地消を図るため、直売所と連携したスタンプラリー事業、直売所マップ事業を実施（28店舗参加）



【商品化された納豆】

(4) 上伊那 ～女性・若者も参画して未来へつなぐ活力みなぎる上伊那農業～

■達成指標の進捗状況

重点 取組	達成指標	2021年度	2023年度		2027年度
		現状	計画	実績	目標
1	新規就農者数（49歳以下）	23人/年	18人/年	19人/年	18人/年
	中核的経営体数	609経営体	610経営体	626経営体	620経営体
2	小麦の収量	215kg/10a	260kg/10a	278kg/10a	350kg/10a
	大豆の収量	150kg/10a	200kg/10a	87kg/10a	250kg/10a
	大規模水稻経営体におけるスマート農業技術導入率	25%	32%	31%	44%
3	アルストロメリアの栽培面積	14.7ha	14.9ha	14.4ha	15.2ha
	白ねぎの栽培面積	56ha	58ha	77ha	62ha
	アスパラガスの新・改植の増加面積	0.5ha増/年	1.1ha増/年	1.4ha増/年	1.4ha増/年
	乳用牛の1戸あたり平均飼養頭数	56.5頭	65.7頭	70.4頭	75.6頭
4	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	8,386ha	8,720ha	8,348ha	8,721ha
	野生鳥獣による農作物被害額	43百万円	39百万円	60百万円	31百万円
5	売上額1億円を超える農産物直売所の売上高	21.7億円	22.0億円	22.4億円	23.0億円
	学校給食における県産食材の利用割合（品目ベース）	52%	53%	47.5%	54%

重点取組1：皆が憧れる経営体の育成と人材の確保

- 関係機関が連携して取り組む相談活動等による新規就農者の確保
 - ・ 市町村や関係機関と連携した新規就農促進連絡会議の開催（2回）、就農相談対応（36件）
- 個別巡回や研修事業等により新規就農者の早期経営確立・定着を支援
 - ・ 新規就農者向け農業講座（6回）による基礎知識習得と個別巡回により定着を支援
- 専門家派遣や補助事業等を活用した中核的経営体の経営発展支援
 - ・ 個別経営体（3経営体）への専門家派遣と、補助事業による支援
- 地域農業の将来像（主な作付品目、農業利用していく区域の設定、担い手確保対策等）の明確化を支援し、担い手への円滑な農地集積を推進
 - ・ 8市町村の動きに沿い、地域計画策定に向けた打合せ・説明会・座談会に参画
- 女性農業者の地域活動活性化や農業振興への参画を支援
 - ・ 「女性活躍に関するアクションプラン」に基づく研修会や交流会を開催（5回）
- 農福連携など、農業経営体の労働力確保対策の検討推進
 - ・ 取組実績がない福祉事業所と農業者同士の農作業体験を実施（1事業所）



【新規就農実践塾の様子】

重点取組2：水田農業経営体の経営発展と実需者ニーズに応える高品質米生産の推進

- 高収益作物や土地利用型作物新品種の導入と生産安定による水田農業経営体の経営体質強化
 - ・ 小麦新品種「東山53号（ハナチカラ）」への品種転換と収量・品質の安定化に向けた施肥試験ほ（2ヶ所）を設置し、結果を栽培指針に反映
 - ・ 水田農業経営体への園芸品目導入にあたり、2品目（さつまいも、ながいも）について技術検討と経営指標案を作成
- ドローンなどスマート農業技術の麦・大豆等への利用拡大による収量安定
 - ・ 受託作業への活用推進に向け、大豆防除のドローン実演会を開催（1回）



【ドローン実演会】

- 環境にやさしい農産物認証など、持続的で付加価値の高い米生産の推進
 - ・ 水稲特別栽培実証ほを設置（1か所）
- 農作業の効率化を実現するための生産基盤の整備と農業水利施設等の長寿命化対策
 - ・ R6県営新規採択希望地区の事業計画策定を支援（5地区）
 - ・ 高速道路を跨ぐ水路橋の耐震化対策を実施（4橋）

重点取組3：上伊那の自然環境を生かした多品目農畜産物の持続的生産の推進

- アルストロメリア・トルコギキョウの生産性向上（基本技術徹底、需要に応えるための新作物型・新栽培方法の検討と技術確立）
 - ・ アルストロメリア変温管理による燃油削減効果実証ほ（1か所）、トルコギキョウ土壌病害対策試験ほ（1か所）を設置
- 白ねぎ・アスパラガス・ブロッコリーの栽培技術平準化による生産安定と生産拡大
 - ・ 白ねぎの早出し作型の効果検証（1か所）、アスパラガスの土壌水分適正管理（4か所）、ブロッコリーの排水対策等試験展示ほ（1か所）を設置
- 県オリジナル品種（りんご「シナノリップ」、ぶどう「クイーンルージュ®」）等の生産拡大、担い手の確保と円滑な園地継承支援
 - ・ 県オリジナル及び管内振興品種16品種について、収穫適期の把握と情報提供（18回）
 - ・ 地域計画と絡めた果樹園圃地化に向け、JA及び地域の中核農家との情報共有を実施
- 飼養管理技術・自給飼料品質の向上、規模拡大・先進技術導入による畜産の生産力強化及び家畜防疫体制の強化
 - ・ 防疫演習を開催し、関係機関と防疫体制及び発生時の対応を共有（1回）
 - ・ 酪農家の規模拡大に併せ、自給飼料増産に資する機械・施設整備を支援 **【飼料調製施設の整備】**



重点取組4：地域ぐるみで守る、二つのアルプスに囲まれた快適な農村環境

- 中山間地域等直接支払や多面的機能支払を最大限活用した農村環境の維持・保全
 - ・ 中山間地域等の農村環境維持保全のため、多面的機能支払や中山間地域等直接支払を活用した取組を支援（8市町村）
- 住民自らが行う地域ぐるみの野生鳥獣被害対策の実施支援
 - ・ 展示ほの設置により、電気柵の維持管理方法及び野生鳥獣の侵入防止効果を実証（2地区）
- 地域の生活を支える基幹農道の改修・整備、災害を未然に防止するための水路等の補強・改修
 - ・ 県営農道整備事業により、基幹農道の路面改修及び歩道整備を実施（1か所）
 - ・ 農業用ため池において利用しなくなった、ため池の廃止工事を実施（3か所）



【電気柵設置検討】

重点取組5：生産と消費を結ぶ上伊那の食の展開

- 地域や産地の魅力を伝える交流活動や、長野県版エシカル消費のPRと合わせた地域内農畜産物の情報発信等による地消地産の推進
 - ・ おいしい信州フードネット等のSNS・ブログ等を活用した情報発信を実施（7回）
- 地域活性化や消費者ニーズに応える農産物直売所の機能強化
 - ・ 農産物直売所運営案内人派遣事業を活用し、運営及び経営改善を助言（1直売所に対し年間5回実施）
- 地域農業への理解を深める「食育」「農育」の推進
 - ・ 出前講座を活用し、食育授業を実施（2小学校）
 - ・ 農業の歴史や農業用施設の役割を伝える小学生向けの見学会「農業用水探検隊」を実施
 - ・ 棚田の魅力や保全団体の取組を発信する「棚田パンフレット」等を製作・配布



【農業用水探検隊の様子】

(5) 南信州地域 ～皆でつなぐ 南信州農業の新たな時代～

■ 達成指標の進捗状況

重点 取組	達成指標	2021 年度	2023 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
1	新規就農者数 (49 歳以下)	41 人/年	30 人/年	34 人/年	30 人/年
	I ターン就農者数	8 人/年	8 人/年	16 人/年	8 人/年
2	日本なしの早期多収省力栽培技術導入面積	4.6ha	6 ha	6.1ha	10ha
	担い手への市田柿集積面積 (農地中間管理事業)	5.7ha/年	6 ha/年	7.4ha/年	6 ha/年
3	きゅうり・アスパラガス施設面積	36ha	37.5ha	38.2ha	39.5ha
	農業用ドローンによる防除面積	21ha	50ha	214ha	70ha
4	基幹的な農業水利施設の整備箇所数 (計画期間内整備量)	—	1 箇所	0 箇所	5 箇所
	防災重点農業用ため池の耐震性診断実施箇所数	9 箇所	15 箇所	17 箇所	31 箇所
5	都市農村交流人口	38,882 人	134,000 人	82,614 人	200,000 人
6	学校給食における県産食材の利用割合 (品目ベース)	53%	53.6%	46.5%	55%
	学校と連携した地域農産物に係る情報提供 の回数	—	6 回/年	6 回/年	6 回/年

重点取組 1：皆が憧れる農業の担い手の確保・育成

- 県、市町村、JA が連携し、地域の特徴を踏まえた就農作戦会議や相談活動による担い手の確保
 - ・ 市町村・JA と連携した相談活動及び就農作戦会議の開催 (全体 1 回、2 地域各 1 回)
- 研修事業及び経営発展支援等の充実による地域農業をリードする担い手の育成強化
 - ・ 就農 5 年以内の者の経営管理能力の向上を目的としたスキルアップセミナーの開催 (3 回)
 - ・ 補助事業活用により、経営開始に必要な機械導入等を支援 (資金 63 件、機械等導入 13 件)
- 中核的経営体の資質向上及び多様な担い手の支援
 - ・ 他産業従事後に農業経営を開始する者等を対象にした帰農塾の開催 (基礎講座 5 回、専門講座各 4～6 回 (柿、りんご、なし、きゅうり、アスパラガス、ミニ・中玉トマト))
- マッチング機会の創出や農福連携等による多様な支え手の確保を推進
 - ・ 農業の労力不足解消のため農福連携未経験農家や福祉事業所を支援 (新たな取組 1 事例)



【お試しノウフク
(栗の収穫)】

重点取組 2：新技術や新品種の拡大による競争力の強い果樹産地づくり

- 日本なし産地再生プロジェクトにより、JA 等関係機関と連携し、担い手確保、新たな技術の導入及び園地の整備等に取り組み、稼げる産地の再構築を推進
 - ・ なし樹体ジョイント仕立て栽培の早期成園化・優良園地育成のための検討会の開催 (4 回)
 - ・ なしの白紋羽病の簡易診断法の実施 (20 ほ場) と罹病園の防除対策の実施
 - ・ モデルとなるミニ団地整備の検討会 (2 回) 及び苗木生産の検討会 (3 回) の開催
- 市田柿の円滑な樹園地継承と「市田柿+α」複合経営の推進
 - ・ 生産量確保のための樹園地継承検討会の開催 (1 回)
 - ・ 新規就農希望者及び里親研修生への「市田柿+α」複合経営モデルの提案 (8 人)



【なしジョイント仕立て研修会】

重点取組3：南信州らしさを生かした複合産地の構築

- きゅうり・アスパラガス・白ねぎの生産安定
 - ・ 露地きゅうりの防除方法カイゼン提案と施設化の推進（施設化推進の提案2回）
 - ・ 水田地帯への野菜導入時の排水対策（モミサブロー、カットブレーカー）の検討（きゅうり等9か所）
- 南信州牛（信州プレミアム牛肉を含む）・銘柄豚などの生産拡大及び家畜防疫対策の徹底
 - ・ 認定農場（40経営体）の巡回指導や農場HACCP取得推進と、飼養衛生管理基準の周知等による家畜防疫対策の徹底（肉牛農家90戸、養豚農家13戸、養鶏農家14戸）
- スマート農業技術の導入による省力化や生産性向上の推進
 - ・ 農業用ドローンによる水稻の斑点米カメムシ類等の集団防除の拡大支援（3か所）
- 環境への負荷を低減した有機農業等の環境にやさしい農業の推進
 - ・ 有機農業の組織活動及び市町村が主体となる取組支援（農業者組織3、国庫事業2市町）
 - ・ 炭素貯留等環境負荷低減対策の推進（無煙炭化器実演会2回、導入4器、綿製ネット実証ほ1か所等）
- 気候変動に対応した技術の導入及び経営継続のためのリスク対策の推進
 - ・ 施設園芸における暑熱対策の検討会の開催（1回）



【無煙炭化器検討会】

重点取組4：皆でつなぐ豊かな農村

- 地域の話合いにより守るべき農地と担い手を明確化
 - ・ 県支援チームや専門家派遣により地域の話合いを支援（専門家の派遣1回、意見交換会1回）
- 伝統野菜や茶などの豊かな食文化や栽培技術の継承を支援
 - ・ 伝統野菜の生産安定のための技術指導の実施（10品種）
 - ・ 茶産地維持のための防除作業の省力化実証試験の実施（1か所）、共進会の実施（1回）
- 集落機能を維持するため、野生鳥獣被害対策などを支援
 - ・ 長野式電気柵等の展示ほ場設置（4か所）及び設置講習会の開催（2回）
- 水路など農業用施設の長寿命化、農村地域における防災対策の推進
 - ・ 竜東一貫水路の虻川サイホン補修工事に着手
 - ・ 防災重点農業用ため池の耐震性診断を実施（6か所）



【ため池の耐震性診断】

重点取組5：リニア新時代 世界に通用する農村交流の体制構築

- つながり人口増加を見据えた直売所の支援、「観光＋農業」の推進
 - ・ クラインガルテンのリピーター増加に向けた野菜栽培指導の実施（3回）
- 伝統野菜、南信州牛など地域食材等を取り入れた「食」を介した交流の促進
 - ・ 生産者グループの新たな取組や管内飲食店グループへのメニュー提案を支援（6回）
- 食品企業等との連携による地域農畜産物の活用を促進
 - ・ 原材料りんごの自社生産で農業参入を目指す企業の基盤整備や技術習得を支援（6回）
 - ・ 日本なしを使用した菓子等商品開発の支援及びPRの実施（商品化13事業者17商品）



【なし商品お披露目】

重点取組6：農や食への理解醸成

- エシカル消費を推進するため、地域農畜産物などの利用を促進
 - ・ 教育事務所と連携し、学校栄養職員へ地元農産物の情報を提供（6回）
- 市田柿など地域農畜産物の魅力発信
 - ・ 「信州の伝統野菜データベース」の二次元コード入りポスターの作成（3月）及び配布

(6) 木曾地域 ～未来につながる木曾の豊かな農業・農村と食～

■達成指標の進捗状況

重点 取組	達成指標	2021 年度	2023 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
1	「地域計画」の数	0	22	0	22
	新規就農者数 (49 歳以下)	3 人	2 人	4 人	2 人
2	米の 1 等米比率	78.9%	83%	63%	85%
	「御嶽はくさい [®] 」栽培面積	50ha	49ha	45ha	45ha
	「木曾子牛」出荷頭数	5.7 頭/戸	5.9 頭/戸	5.3 頭/戸	6.0 頭/戸
	花き・花木類の栽培面積	2.3ha	2.3ha	2.4ha	2.4ha
3	野生鳥獣による農作物被害額	12.8 百万円	12.5 百万円	13.4 百万円	11.8 百万円
	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	493ha	489ha	489ha	489ha
	農業用水を活用した小水力発電の設備容量	34.4kw	366kw	366kw	366kw
4	伝統食材提供店舗数 (木曾牛、すんき、木曾産そば)	57 店	58 店	57 店	60 店
	伝統野菜の栽培面積 (王滝蕪など 7 品種)	2.1ha	2.1ha	1.9ha	2.1ha

■重点取組 1：多様な担い手が支えあう木曾の農業・農村

○地域の関係者が一体となって話し合い、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定・実行を支援

- ・担当者会議、研修会の開催による地域計画の理解推進（研修会等 32 回、打合せ会議 19 回、協議の場の開催 2 回）

○農業入門講座の開催による定年帰農者への支援

- ・農業入門講座の開催（実践講座 8 回、基礎講座 4 回、延べ参加人数 93 名）による直売所等への農産物出荷者の増加（定年帰農者等 3 名）

○高校と連携した食の魅力発信と、高校生の就農への意欲を向上

- ・木曾青峰高等学校と農業者の連携による「農業の魅力発見セミナー」の開催し、地元農産物の活用、農村民泊、伝統野菜等地域の魅力の理解を推進（講座 3 回）



【高校生の地元食材の活用実習】

■重点取組 2：木曾ブランドを支える産地づくり（土地利用作物、園芸品目、畜産の振興）

○斑点米カメムシにおける病害虫防除組合のドローンによる適期防除支援と生産者への防除基本技術の徹底、及び収穫適期情報の提供による適期収穫の推進で 1 等米比率向上

- ・ドローン防除における新規登録薬剤の効果検証（試験ほ 2 か所）、カメムシ発生情報の提供による適期防除、登熟積算気温情報に基づく適期収穫の啓発

○スマート農業技術等の導入による御嶽はくさいの品質及び生産性の向上

- ・補助部位や補助方式が異なる5種のアシストスーツについて、作業ごとに適したスーツの検討評価と農家への紹介

○畜産クラスター協議会と連携したクラスター事業の推進

- ・生産基盤拡大加速化事業（肉用牛導入10頭）。次年度に向けた、要望調査とクラスター計画の見直し
- ・繁殖和牛の飼養管理技術向上講習会（1回）、子牛ジャケット導入補助（4戸11着）



【啓翁桜の現地検討会】

○地域に適応した花き・花木の生産支援

- ・啓翁桜の栽培周期短縮に向けた花芽早期着生技術の試験（日義地区）
- ・ふかし技術（施設等）の検討及び新規花木品目（5品目）の試験ほ場の設置と市場評価（3町村）

重点取組3：みんなが生き生き暮らせる、持続可能な農村づくり

○関係者一丸となった捕獲、防除、環境整備等の野生鳥獣被害対策の推進

- ・鳥獣被害防止総合対策交付金事業の活用による整備と既存施設の点検巡回（6協議会）電気柵設置研修会等（3町村）、電気トタン複合柵の設置支援（木祖村）

○多面的機能支払事業の事務手続き研修会、水路等の維持補修に関する講習会の開催

- ・事務手続きに関する研修会（南木曾町8組織）、水路等の維持補修に関する講習会の開催（木祖村2組織）

○農業用水を活用した小水力発電施設の整備推進及び技術的支援

- ・管理運営方法等現地研修会の開催と適地調査（2か所）



【電気トタン複合柵の設置】

重点取組4：木曾ならではの食による地産地消と食育の推進

○「木曾ならではの食材」を扱う店舗と連携した木曾地域の魅力発信

- ・令和5年度地域振興推進費を活用したPR用アルクマデザインの作成、すんき料理コンクール、すんき料理体験イベント、GIコラボ販売会他認知度向上対策と販路拡大対策を実施した。

○小中学校を対象とした食育授業等による地元農産物への理解促進と地産地消

- ・関係団体等と連携した赤かぶ栽培、すんき作り授業の実施（小学校5校）
- ・小中学校「木曾給食の日」の実施（すんき・牛肉の食材提供）



【小学校の“すんき”作り授業】

(7) 松本地域 持続可能な農業新時代 ～継承しよう豊かな食と農～

■達成指標の進捗状況

重点取組	達成指標	2021年度	2023年度		2027年度
		現状	計画	実績	目標
1	中核的経営体数	1,924 経営体	1,960 経営体	1,932 経営体	2,040 経営体
	新規就農者数 (49歳以下)	34人	27人	31人	27人
2	りんご高密度植栽培導入面積	116ha	128ha	133.5ha	150ha
	小麦「しろゆたか」の栽培面積	1ha	200ha	526ha	250ha
	夏秋イチゴ「サマーリリカル」の生産量	18t	19t	8t	27t
	自給飼料作物の栽培面積	478ha	481ha	483ha	485ha
3	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数	2か所	2か所	3か所	4か所
4	農業用ため池の地震耐性評価の実施箇所数	27か所	49か所	43か所	95か所
	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	11,622ha	11,845ha	11,841ha	11,846ha
5	学校給食における県産食材の利用割合(品目ベース)	54.0%	54.6%	53.6%	56.0%

重点取組1：農業を担う経営体の育成と人材の確保

○ 新規就農者の確保及び、栽培技術・経営管理の習得等による育成と地域への定着を支援

- ・ 就農ガイダンスを開催し、県農大生の就農意欲向上を支援 (ガイダンス1回、25人)
- ・ アグリマスターセミナーを開催し、技術・経営管理能力の向上を支援 (基礎コース4回、修了者12人、経営管理コース6回、修了者15人)



○ 地域計画(人・農地プラン)の実行や、担い手を対象とした支援策の活用等による中核的経営体の確保・育成と経営の安定・発展を支援

- ・ 地域計画策定に係る支援チームとして集落懇談会等に参画 (8市村)

【地域計画策定懇談会 塩尻市】

重点取組2：持続的な農畜産物の生産と安定供給

○ 環境負荷低減技術、温暖化に対応した生産技術及びスマート農業の拡大を支援

- ・ スイートコーンの局所施肥及び、生分解性マルチの実証ほを設置し、環境負荷低減技術を検証 (実証ほ1か所、検討会1回)
- ・ 樹園地における自動除草機の実演会を実施し、果樹のスマート化を提案 (実演会1回、22人)

○ 県育成品種の生産拡大と品質向上を支援

- ・ 小麦「しろゆたか」の栽培特性の調査を実施し、関係機関と情報共有しながら、生産拡大を支援 (情報提供3回)
- ・ りんご「シナノリップ」の省力化技術を検証し、栽培面積の拡大を支援 (実証ほ場1か所、研修会1回)
- ・ 夏秋イチゴ「サマーリリカル」の暑熱対策検討会を開催し、関係機関と情報を共有 (検討会1回)
- ・ とうもろこしの優良系統の展示ほ(1か所)、ソルガム新品種の展示ほ(2か所)を設置し、関係機関と情報共有しながら、自給飼料栽培面積の拡大を支援



【自動除草機実演会 安曇野市】

- すいか、ながいも、わさび等の地域ブランド品目の生産安定と販路拡大を支援
 - ・ クロップナビを活用した「スイカ炭疽病」の発生予察情報を生産者に提供し、適期防除の徹底を支援（調査ほ3か所、随時情報提供）
- 飼養衛生管理の徹底及び危機管理体制の強化
 - ・ 高病原性鳥インフルエンザの発生を想定した防疫演習を開催し、各機関連携による防疫体制を確認（防疫演習1回、78人）



【防疫演習 松本市】

重点取組3：基盤整備の推進と農地の効率的活用

- 営農効率を高めるため、水田の汎用化等の基盤整備を推進
 - ・ 農地の大区画化や畑地かんがい施設の更新整備（7地区）により、担い手農家への農地集積を加速化
- 水管理の省力化と用水の安定供給のため、長寿命化計画に基づく水利施設の更新を推進
 - ・ 長寿命化計画に基づく基幹水利施設の補修・更新（2地区）を実施するとともに、支線水路等の更新を支援（11地区）



【大区画ほ場整備 朝日村】

重点取組4：安全安心で持続可能な農業・農村の活性化

- 対策が必要な防災重点農業用ため池への地震耐性評価と防災工事の実施
 - ・ 農業用ため池施設の地震耐性評価（2か所）と防災工事（1か所）を実施するとともに、市村が実施する耐性評価（5か所）と防災工事（7か所）を支援
- 地すべり防止施設等の長寿命化の推進
 - ・ 地すべり防止区域内の施設において策定された長寿命化計画に基づく補修、更新を実施（2地区）
- 野生鳥獣による被害軽減のための防護柵の設置・管理など地域ぐるみの取組を促進
 - ・ サル被害に悩む地域を対象とした集落ぐるみによるサル害対策研修会を開催し、有効な対策を提案（研修会2回、延べ90人）
- 風食対策に向けた緑肥作物等の利用促進
 - ・ 緑肥作物等による風食効果を検証（試験ほ4か所）、緑肥による風食防止対策及び化学肥料使用低減実証ほを設置（2か所）
 - ・ 有識者を交えた風食対策の技術検討会を開催し、関係機関の意識を統一（検討会2回、延べ45人）



【地すべり対策工事 生坂村】



【サル害対策研修会 松本市】

重点取組5：松本地域の食材を生かした地産地消や食育活動の推進

- 農業体験や地域の食文化の伝承など食育活動を行うグループの育成と活動を支援
 - ・ 関係機関と連携し、小学生を対象としたりんご学習会を開催（学習会4回、延べ156人）
 - ・ 農村生活マイスターと連携し、消費者へ米粉活用の普及を支援（講習会3回、延べ46人）



【りんご学習会 安曇野市】

(8) 北アルプス地域 ～「人」と「食」がにつながる北アルプス山麓の農業農村～

■達成指標の進捗状況

重点 取組	達成指標	2021 年度	2023 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
1	中核的経営体数	423 経営体	450 経営体	421 経営体	500 経営体
	新規就農者数 (49 歳以下)	4 人/年	6 人/年	6 人/年	6 人/年
2	大規模水稲経営体におけるスマート農業技術導入率	38%	46%	59%	57%
	機械収穫適性に優れた大豆品種「すずみのり」の栽培面積	5 ha	100ha	100ha	100ha
	信州の環境にやさしい農産物認証制度取得面積・認定件数	156.1ha 44 件	160.0ha 45 件	112.3ha 38 件	170.0ha 49 件
	稼ぐ産地を支える基盤整備 (区画拡大等) の実施面積	27.0ha	10.0ha	10.2ha	82.0ha
3	高収益作物の導入を可能にする農地の整備面積	3.1ha	0.0ha	1.0ha	13.0ha
4	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	4,122ha	4,202ha	4,202ha	4,202ha
	農業用水を活用した小水力発電施設の設置箇所数	1 か所	1 か所	0 か所	2 か所
5	北アルプス山麓ブランド認定品目数	123 品	130 品	133 品	140 品
6	学校給食における県産食材の利用割合 (品目ベース)	47%	47.5%	44.7%	48%
	食農教育、農業・農村体験交流活動の実施回数	33 回	33 回	23 回	35 回

重点取組 1 : 北アルプス地域の農業を支える担い手の確保・育成

- 北アルプス地域農業の将来像の明確化による担い手確保と農地集積の推進、人・農地プランの法定化に伴う「地域計画」の策定を推進
 - ・ 市町村工程表に沿った、現地支援チームによる進捗支援 (8月～3月 計6回)
- 北アルプス農業をけん引する中核的経営体の確保・育成を図るため、就農サポートと経営サポートを一元化した支援体制を構築
 - ・ 農業経営者総合サポート事業による経営改善支援 (2 経営体)
- 新規就農者の確保・育成と、支え手として多様な人材の確保
 - ・ 新規参入希望者、親元就農者に対する就農支援 (就農相数 11 件、親元就農 2 件・新規参入 9 件)
 - ・ 里親研修修了者の技術力・経営力の向上支援 (里親研修修了生 7 名、月 1 回巡回)



【就農相談会】

重点取組 2 : 新技術の活用、持続可能な生産、稼ぐ産地を支える基盤整備の促進

- 高密度播種育苗・精密田植え技術など新技術を活用した低コスト・省力稲作の推進及びスマート農業技術の活用による生産の効率化
 - ・ 低コスト・省力稲作新技術の導入実証 (3 か所 (大町市、池田町))
 - ・ スマート農業技術によるコスト低減実証 (2 か所 (大町市))



【自動運転コンバイン実演会】

- 環境負荷を低減した持続的な農業（有機農業など）の面的拡大を推進
 - ・ 環境認証制度等の活用促進（新規及び再認定に向けた個別相談随時）（38件、112.3ha）
- 中核的経営体の経営安定に向けた基盤整備事業の推進及び導入品目の生産安定等を支援
 - ・ 担い手の規模拡大を支援する経営体育成基盤整備事業の工事着手（10.2ha）

重点取組3 マーケットニーズの高い園芸作物の産地づくり

- りんご、ぶどう等県オリジナル品種を中心とした新植及び改植、園地更新等の推進及び品質向上に向けた技術支援を実施
 - ・ 安定生産のための基本技術の励行（栽培管理講習会3回、7会場）
- 水田への収益性の高い新たな品目導入のために、必要な機械等の導入に向けた補助事業の活用支援
 - ・ 収益性の高い新たな品目における作業の効率化を図るための作業機の現地実証（3経営体）
- 基盤整備ほ場の物理性の改善のため、緑肥作物の作付け等対策の実施
 - ・ 実証モデルほ場の設置（2か所）



【水田転換ほ場排水対策実演会】

重点取組4：暮らしの場としての農村の振興

- 農村型の地域運営組織の組織化による農村コミュニティの維持
 - ・ 先進事例の研修会等による地域組織への制度周知等

重点取組5：北アルプス山麓ブランド等を活用した地域振興

- 気象条件や立地条件など北アルプス山麓の特色を活かし生産された農畜産物や加工品を「北アルプス山麓ブランド」として認定
 - ・ 新たな地域特産品の北アルプス山麓ブランド品としての認定（6品）
- 北アルプス山麓ブランド認定事業者に対する輸出に向けた商談会等の支援の実施
 - ・ 北アルプス山麓農畜産物ブランド運営委員会と連携し、台湾向け輸出に係るWeb商談の実施（9月、1回）
- 観光業者と連携した販売促進の実施
 - ・ 台湾への輸出、販売定着に向け物産展の開催（6月、10月 台中市「裕毛屋」）
 - ・ 現地事業者（旅行エージェント、教育関係者、メディア）へのPR活動（6月）



【北アルプス山麓物産展 in 台湾】

重点取組6：多彩な農村資源を活用した食の地消地産と食育の推進

- 学校給食等給食事業者が求める農産物の生産組織の育成と供給体制の整備
 - ・ 推進会議の開催支援（8月）
 - ・ 農村生活マイスターを核とした食材提供用農畜産物の栽培技術支援（栽培勉強会2回）
- 農村生活マイスター等を核とし、栄養教諭等と連携した児童・生徒への食育活動による次世代への食文化の継承
 - ・ 北アルプス山麓おむすびプロジェクトキックオフイベント（1月、白馬南小）
- 観光と連携した学習旅行等の受け入れ、収穫体験等の充実
 - ・ 宿泊事業者の地域内農産物（クレソン等）の利用促進（学習会1回）



【北アルプス山麓おむすびキックオフイベント】

(9) 長野地域 ～人と人がつながり力強く未来へ躍進する長野農業～

■ 達成指標の進捗状況

重点 取組	達成指標	2021 年度	2023 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
1	中核的経営体数	1,479 経営体	1,555 経営体	1,549 経営体	1,650 経営体
	果樹の新規就農者数	36 人/年	30 人/年	19 人/年	30 人/年
2	りんご高密度植栽培導入面積（新しい化栽培含む）	139ha	145ha	139ha	157ha
	果樹県オリジナル品種等の栽培面積	1,473ha	1,508ha	1,605ha	1,550ha
	畑地かんがい施設により用水が確保された農地面積	—	200ha	214ha	650ha
	果実産出額※	335 億円 (2020 年度)	337 億円	345 億円	354 億円
3	軽量野菜（ピーマン）の共同選果調製施設の利用率	—	70%	68%	70%
	化学合成農薬・化学肥料を原則 50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	306ha	357ha	321ha	470ha
	スマート農業技術導入経営体数	14 経営体	20 経営体	41 経営体	42 経営体
4	農村型の地域運営組織（農村 RMO）数	0 組織	1 組織	1 組織	1 組織
	野生鳥獣による農作物被害額	95,170 千円	93,450 千円	97,826 千円	90,000 千円
5	排水機場の更新等により安全が確保された地域面積	—	120ha	155ha	570ha
	水門を自動化・遠隔化した農業水利施設の箇所数	16 か所	19 か所	21 か所	25 か所
6	売上額 1 億円を超える農産物直売所の売上高	20.7 億円	21.0 億円	31.5 億円	22.0 億円
	学校給食における県産食材の利用割合（品目ベース）	50%	50.5%	48.1%	52%

※果実産出額の 2023 年度実績は県推計値であり国統計値は 3 月に確定予定

重点取組 1：長野地域の農業を支える多様な担い手の確保・育成

- 長野地域の農業をけん引する強く柔軟な経営体を育成
 - ・ 専門家派遣による農業経営体の課題解決を支援（6 経営体）
- 新規就農者の安定確保と技術力・経営力の向上を支援
 - ・ 就農相談会や就農ブログ等による新規希望者との相談・就農支援（相談会 13 回）
 - ・ 青年農業者及び定年帰農者等への技術習得セミナーの開催（果樹関係 3 回、花き関係 1 回）
- 雇用労働者の安定確保のための労働環境整備を推進
 - ・ 副業等による農作業参加に関する民間企業アンケート調査（1,000 社）及びバイト勧誘チラシの作成
- 多様な人材による支え手の確保を支援
 - ・ アルバイト等果樹作業の従事者向け動画の作成（12 動画）



【勧誘チラシを作成】

重点取組 2：全国トップクラスの果樹産地づくり

- 適地への省力化栽培技術導入や改植等によるりんご・ももの産地力向上を支援
 - ・ もも省力化技術の検証（2 回）及びいや地軽減技術の検討（3 手法検討、試験ほ場 1 か所）
 - ・ りんご、もも等の安定生産と新規品目の生産振興のための講習会及び現地検討会の開催（70 名）
- 県オリジナル品種等の戦略的導入とハウス・冷蔵庫の整備によるぶどう産地の発展を支援
 - ・ りんご「シナノリップ」、ぶどう「クイーンルージュ®」の生産拡大に向けた実証ほ場の設置（7 ほ場）と講習会の開催（2 回）
- 担い手への優良農地の利用集積や樹園地継承を促進
 - ・ りんご「シナノリップ」、ぶどう「クイーンルージュ®」等県オリジナル品種への改植等による園地継承の促進



【「クイーンルージュ®」の講習会】

- 脱炭素化技術の導入や異常気象等に強い技術の普及による気候変動対策
 - ・ 果樹せん定枝の適切な処理の啓発と炭化技術の推進（啓発・実演会9回）
- 果樹栽培を支える畑地かんがい施設を整備
 - ・ 耐用年数を超過した管水路の更新及び散水施設の新設を実施（3地区）

重点取組3：長野地域の特色を生かした農畜産物の安定生産

- 高収益作物の導入による水稲経営体の経営力強化を支援
 - ・ 大豆「東山231号（すずみのり）」展示ほの設置（試験ほ場1か所）
- ピーマン等軽量野菜の生産拡大と品質向上を支援
 - ・ 畑地帯の安定生産のため、かん水設備の導入を支援（2か所）
 - ・ 新たな生産者の掘り起こしと選果機の利用拡大のための栽培研修会、施設見学会の開催（2回）
- トルコギキョウ等需要に対応した花きの生産安定を支援
 - ・ 安定生産に向けた土壌病害等効果的な防除法の実践を実施（試験ほ場2か所、講習会2回）
- きこの病害虫対策と経営安定を支援
 - ・ 補助事業を活用したきこの培地資材等価格高騰対策の実施（82経営体）
- 環境にやさしい農業を推進
 - ・ みどりの食料システム戦略緊急対策交付金を活用した有機学校給食の実施（1か所、3回）
- 品目や地域の条件に適したスマート農業技術の普及を推進
 - ・ 農作業の省力化を図るため畦畔除草機等（3か所）及び自動操舵機械（1か所）の導入を支援
- 経営基盤の維持、強化による健全で持続可能な畜産経営を推進
 - ・ 持続的な畜産経営を図るため家畜排せつ物管理施設の巡回実施（23農場）



【ピーマンの栽培研修会】



【ラジコン草刈機の実演会】

重点取組4：多様な人材で支え、皆で取り組む農村づくり

- 地域住民と農村移住者の協働や関係人口との連携による地域農業への理解を促進
 - ・ 地域住民や農業者が協働して行う農地・農業水路等の保全活動を支援（129組織）
- 農村型地域運営組織（農村RMO）の構築による農村コミュニティの維持を推進
 - ・ 地域運営組織の活動支援及び将来ビジョンの策定支援（1協議会、1準備会）
 - ・ 農村RMO推進のための研修会の実施（1回）
- 野生鳥獣から農作物を守る地域ぐるみの取組を支援
 - ・ 交付金等を活用した被害防止策や侵入防止柵の設置を支援（6市町村、6協議会）



【戸隠地域づくり協議会設立総会】

重点取組5：いつまでも安心して暮らせる農村づくり

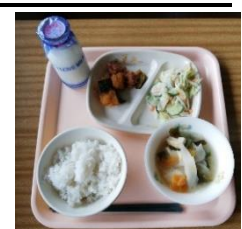
- 千曲川沿いの排水機場ポンプ設備の更新・増強を推進
 - ・ 機能が低下した施設の更新や排水量の増加に対応したポンプの増強を実施（8地区）
- ICTを活用した水門の自動化・遠隔化を推進
 - ・ 大雨時に用水路の水位を感知して自動で開閉する水門の整備工事を支援（3か所）
- 排水機場のしくみと役割を紹介する学習会を実施
 - ・ 排水機場がある地域の小学生を対象とした施設の学習会を実施（2回）



【整備したポンプ設備（西寺尾第2排水機場）】

重点取組6：長野地域で守り育てる食の継承

- 農産物直売所の販売力強化及び農産物加工組織の活性化を支援
 - ・ コロナ禍を経た直売所及び加工施設の現状と課題を調査（直売所14件 加工施設11件）
- 伝統野菜、そば、郷土食など長野地域で守り育てた食の継承を支援
 - ・ 町、町教育委員会、農業高校と連携した伝統野菜コラボ給食の実施（1回）



【提供されたコラボ給食】

(10) 北信地域 ～ 未来につなげ！ 人と地域が織りなす 北信州の食と農 ～

■達成指標の進捗状況

重点 取組	達成指標	2021 年度	2023 年度		2027 年度
		現状	計画	実績	目標
1	中核的経営体数	1,219 経営体	1,220 経営体	1,268 経営体	1,250 経営体
	新規就農者数 (49 歳以下)	20 人/年	31 人/年	29 人/年	31 人/年
2	化学合成農薬・化学肥料を原則50%以上削減した栽培や有機農業に取り組む面積	401 ha	471 ha	442.2 ha	610 ha
	農業用ドローンによる防除面積	45.2 ha	50 ha	124 ha	70 ha
3	果樹県オリジナル品種等の栽培面積	460 ha	492 ha	475 ha	620 ha
	野菜・花き振興品目の栽培面積	598 ha	612 ha	—	670 ha
4	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積	4,266 ha	4,192 ha	4,169 ha	4,200 ha
5	農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設の整備箇所数	4 か所	7 か所	8 か所	9 か所
	湛水被害から農村を守る排水機場のポンプ設備の更新機数	—	0 機	0 機	4 機
6	農産物直売所の売上高	18.3 億円	19 億円	22 億円	23 億円

■重点取組 1：人材の確保と皆が憧れる経営体の育成

- 農業経営者総合サポート事業等の活用による中核的経営体の経営発展への支援
 - ・ 重点支援対象者 (13 人) への巡回等の伴走支援と専門家派遣 (7 回) による課題解決を支援
 - ・ 経営管理能力の向上を図るため、経営計画の農業経営に関する勉強会を開催 (1 回)
- 「北信州農業道場」等による新規就農者育成と多様な担い手の確保
 - ・ 意欲ある新規就農者を地域の担い手に育成・定着させるため、北信州農業道場で品目別コース (果樹、野菜・花き) と選択別講座 (4 講座) を開催
 - ・ 新規就農者を含む青年農業者と北信州農業道場受講生等の交流を促進するため、青年農業者の課題解決発表・交流会を開催 (1 回)
- 担い手の経営を支える雇用労働力の確保に向けた支援
 - ・ 農外就労者を対象に農作業入門講座 (3 回) を開催
 - ・ 果樹生産における農作業労働力確保の体制構築に向けた、管理作業別の労働力の調査を実施 (1 回)



【北信州農業道場 果樹コースりんご着色管理】

■重点取組 2：環境にやさしい農業の取組とデジタル技術等の活用

- 環境負荷を低減した環境にやさしい農業の推進と安全安心な農畜産物生産への支援
 - ・ 生産者の取組意識を段階的に高め国際水準GAPの理解を深めるため、北信州農業道場や農産物直売所で研修会を開催 (10 回)
 - ・ 中干し期間の延長による水田からのメタンガス発生抑制の講習会を開催 (2 回)
 - ・ 環境にやさしい栽培体系への転換を支援



【環境にやさしい認証ほ場巡回】

■重点取組 3：マーケットニーズに対応した北信の農畜産物の生産強化

- 需要に応じた米生産を基本に、良食味米や業務用米・酒米の安定生産と収益性の高い米生産を推進
 - ・ 業務用米 (つきあかり) の収量性向上を図るため、試験ほの設置 (1 か所) と個別指導を実施
 - ・ 水稻直は栽培の安定生産と生産者等への導入を推進するため、JA と連携し指導会を開催 (3 回)
- 果樹県オリジナル品種等の生産拡大と高位安定生産を推進
 - ・ 「クイーンルージュ®」の着色安定技術の検討と収穫適期の把握を行い、検討会 (1 回) を実施
 - ・ 産地生産基盤パワーアップ事業等を活用しぶどう棚の整備 (20ha) や冷蔵庫等のリース導入を支援 (31 件)

○ 野菜・花き振興品目の生産を推進

- ・ アスパラガスの生産振興のため、枠板式高畝栽培、自動かん水システム、短期完結栽培等の高単収省力化技術の実証、雨よけ栽培モデルほ場（3か所）を設置
- ・ 信州の伝統野菜の品質向上と収量確保のため現地指導会を開催（3品目各2回）
- ・ シャクヤクの安定生産に向け、凍害対策実証ほ場と露地作型の生育促進効果試験ほ場を設置（2か所）
- ・ トルコギキョウの安定生産に向けた土壌還元消毒実証ほ場（1か所）の設置と土壌病害対策講習会（1回）を開催



【凍霜害対策実証ほ場での効果検討会】

○ 家畜の飼養衛生管理及び危機管理体制の強化

- ・ 家畜防疫対策強化に向け、特定家畜伝染病の防疫演習（1回）を実施するとともに、飼養衛生管理の徹底を推進

○ 海外市場も視野に入れた農産物生産と施設整備等への支援

- ・ 輸出拡大志向者への情報提供（3回）及び輸出拡大に向けた取組を支援（2回）

重点取組4：農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

○ 「地域計画」に基づく適切な農地利用

- ・ 「地域計画」策定に向けた検討会や勉強会等の開催を支援（38回）
- ・ 荒廃農地の発生防止と活用を図るため、そば、唐辛子、さつまいもの栽培指導会（計8回）を開催



【福島棚田の稲刈り体験】

○ 地域ぐるみで取り組む多面的機能の維持

- ・ 農地、水路・農道等の保全活動等を行う地域ぐるみの共同活動に必要な、多面的機能支事業の活動組織に対する研修会を実施（6市町村）
- ・ 地域資源の保全や生活支援など集落維持に取り組む地域運営組織（農村RMO）への支援（1組織）

○ 美しい棚田や起伏のある地形から生まれる農業用水のもつポテンシャルなど地域資源を生かした農村の活力創出

- ・ 農業資産を核とした地域学習の取組支援（1か所）
- ・ 福島棚田の保全活動を長年サポートする小学校を「つなぐ棚田遺産」感謝状に推薦

○ 野生鳥獣被害の実態に応じて総合的に実施する地域ぐるみの被害防止対策を、関係機関連携により支援

- ・ 広域電気柵の適正な維持管理指導のためパトロールを実施（2回）

重点取組5：安全安心で持続可能な農業・農村の基盤づくり

○ 農産物の安定生産と品質確保に必要な農業用排水施設と畑地かんがい施設の計画的な長寿命化

- ・ 果樹産地の畑地かんがい施設の計画的な更新（2地区）
- ・ 基幹水利施設及び畑地かんがい施設の適時適切な更新に向けた機能保全計画を策定（1地区）
- ・ 小規模な水利施設の長寿命化対策に係る支援（6地区）

○ 頻発化・激甚化する災害から暮らしを守る農業・農村の強靱化

- ・ 湛水被害から農村を守る排水機場の整備と更新計画を策定（2地区）
- ・ 防災重点農業用ため池の地震耐性評価を実施（9池）
- ・ 地すべりのおそれがある地域における防止工事を実施（4地区）



【耐震化が完了したため池

○ 農業用ため池などを活用した流域治水対策への支援

- ・ 市町村が行うため池を活用した洪水調整機能強化に対する支援（1地区）

○ 「地域計画」に基づいた稼ぐ産地を支える基盤整備の推進

- ・ 地域が考えるの営農の実現に向けた基盤整備への計画策定支援（2地区）（永田地区 大池）

○ 中山間地域など地域の実状に応じたきめ細かな基盤整備の推進

- ・ 中山間地域における農業を核とした地域活性化のため必要な農業基盤整備を実施（1地区）

重点取組6：食の地産地消の推進と次代への伝承

○ 飲食店・宿泊施設等関係事業者と連携した地域食材を提供する機会の拡大

- ・ 関係機関一体となって飲食店等における地元食材を活用したフェアを開催

○ 郷土食の伝承や地域・産地の魅力を伝える交流活動等を支援

- ・ 地域食文化の伝承のため、農村女性グループの郷土料理講習会開催を支援

○ 学校や地域において、次代を担う子供たちを中心に食育を推進

- ・ 給食事業者と連携し小学生を対象に食育イベントを開催（1回）



【きのこの収穫体験】

第 6 章

参考資料

- ・ 令和 5 年度 主な農業関係表彰事業受賞者一覧

令和5年度 主な農業関係表彰事業 受賞者一覧

1 全国表彰

表彰行事名	表彰の名称	受賞者	
		氏名	市町村名等
令和5年秋の叙勲	旭日双光章 (農産物流通業 振興功労)	堀 雄一	上田市
第83回中日農業賞	農林水産大臣賞	富永 創治	中川村
令和5年度関東農政局土地改良事業地区営農推進功労者表彰	関東農政局長賞	白鳥 勲	伊那市
サステナアワード2023	消費者庁長官賞	北アルプスオーガニックプロジェクト	大町市
第53回日本農業賞(個別経営の部)	大賞	(株)かまくらや	松本市
第53回日本農業賞(集団組織の部)	優秀賞	J A上伊那花き部会	伊那市
2023年度全国優良経営体表彰 (6次産業化部門)	農林水産大臣賞	(株)なかひら農場	松川町
令和5年度未来につながる持続可能な農業推進コンクール (有機農業・環境保全型農業部門)	農産局長賞	佐久ゆうき合同会社	佐久市
令和5年度果樹農業における担い手の育成及び活躍表彰 (担い手の育成・確保の部)	中央果実協会理事 会長賞	松川町	松川町
令和5年度果樹農業における担い手の育成及び活躍表彰 (活躍する担い手の部)	中央果実協会理事 会長賞	米本 真之	伊那市
第62回全国青年農業者会議	全国農業青年クラブ連絡協議会 会長賞	大森 光	佐久市
ノウフク・アワード2023	最高賞	(株)ウィズファーム	松川町
令和5年度(第8回)輸出に取り組む優良事業者表彰	食流機構会長賞	藤屋わさび農園有限会社	安曇野市

2

県域表彰

表彰行事名	表彰の名称	受賞者		受賞部門
		氏名	市町村名等	
令和5年度知事表彰	知事表彰	豊田 実	長野市	産業功労者
		中野 長男	塩尻市	産業功労者
		御子柴 茂樹	伊那市	産業功労者
園芸特産業関係功労者表彰	知事表彰	伊藤 良夫	上田市	野菜等（直売）
		信州諏訪農業協同組合 野菜専門委員会 セルリー専門部会	茅野市	野菜（セルリー）
		増澤 武雄	箕輪町	特用作物（茶）
		中山東花園	松本市	野菜等（継承）

行事名	賞の名称	受賞者		受賞部門・受賞品
		氏名	市町村名等	
【農林水産祭参加行事】				
第56回うまいくだものコンクール (ぶどうの部)	農林水産大臣賞	横山 智哉	須坂市	ぶどう (シャインマスカット)
	農林水産省農産局長賞	竹前 継男	須坂市	ぶどう (シャインマスカット)
	長野県知事賞	竹前 陽平	須坂市	ぶどう (シャインマスカット)
第55回 鉢花類コンクール	農林水産大臣賞	宮坂園芸 宮坂 太木	原村	シクラメン (ピーチ)
	農林水産省農産局長賞	有限会社田澤農園 田澤 充朗	木曾町	シクラメン (ジックスワインレッド)
	長野県知事賞	広原園 小林 慧	原村	シクラメン (抹茶ラテ)
		南原園芸 長沼 春樹	飯田市	アイリッシュモス
令和5年度長野県アスパラガス生産力向上共進会	農林水産大臣賞	金井 健二	南箕輪村	アスパラガス
	農林水産省農産局長賞	浦野 武正	須坂市	アスパラガス
	長野県知事賞	坂巻 明史	上田市	アスパラガス
第19回 園芸加工品品評会 (園芸加工飲料の部)	農林水産大臣賞	信濃ワイン株式会社	塩尻市	信濃プレミアムジュース メルロー
	農林水産省大臣官房長賞	寿高原食品株式会社	千曲市	信州産白桃ジュース 千曲の滴
	農林水産省農産局長賞	ゴールドパック株式会社	松本市	洋梨ジュース ストレート
	長野県知事賞	カゴメ株式会社	富士見町	野菜生活 100 信州ナガノパープル
長野興農株式会社		長野市	Grin a Grin 信州りんご三兄弟 シナノゴールドりんごジュース	
第19回 園芸加工品品評会 (園芸加工食品の部)	農林水産大臣賞	株式会社スドージャム	安曇野市	信州須藤農園 紅玉ジャム「旬」
	農林水産省大臣官房長賞	有限会社はなのみ	長野市	ナガノパープルジャム
	農林水産省農産局長賞	長野興農株式会社	長野市	Grin a Grin 信州まるごと 特選なめ茸茶漬 80%
	長野県知事賞	森食品工業株式会社	千曲市	信州産あんず乾
		丸善食品工業株式会社	千曲市	シナノブラウンなめ茸
第67回 漬物類品評会 (浅漬物の部)	農林水産大臣賞	有坂食品株式会社	小海町	野沢菜漬
	農林水産省大臣官房長賞	有限会社信州共同漬物	小諸市	そばだれ大根
	関東農政局長賞	有限会社大和屋	御代田町	野沢菜しょうゆ漬 (わさび風味)
	長野県知事賞	株式会社ダイマツ	中野市	トマトえのき
		谷口醸造株式会社	飯田市	松前野沢菜

行事名	賞の名称	受賞者		受賞部門・受賞品
		氏名	市町村名等	
第 67 回 漬物類品評会 (本漬物の部)	農林水産大臣賞	谷口醸造株式会社	飯田市	若もぎみそ胡瓜
	農林水産省大臣 官房長賞	有限会社丸誠 美寿々屋本舗	長野市	熟成野沢菜
	関東農政局長賞	小口わさび店	松本市	わさび漬
	長野県知事賞	株式会社キョウシヨク	安曇野市	野沢菜本漬
		株式会社マルトウ	長野市	山ごぼうみそ漬
令和 5 年度 長野県きのこ 品評会	農林水産大臣賞	池田 雅彦	中野市	えのきたけ
		涌井 正弘	中野市	ぶなしめじ
	長野県知事賞	有限会社エイエイオー	中野市	えのきたけ
		柳原 広茂	千曲市	ぶなしめじ
		久保産業有限会社	千曲市	ヤマブシタケ
第 52 回 寒天品評会	農林水産大臣賞	松木寒天産業株式会社 松木 秀之	茅野市	角寒天
	水産庁長官賞	有限会社小笠原商店 小笠原 寿房	伊那市	細寒天
	長野県知事賞	株式会社マルゴ商店 五味 章充	茅野市	角寒天
		五味喜一商店 五味喜一	茅野市	角寒天
第 76 回 長野県畜産共進会	農林水産大臣賞	黒内 拓美	南信酪農協	黒毛和種去勢理想肥育 県内産
	農林水産省畜産 局長賞	唐沢 裕輔	JA みなみ信州	黒毛和種去勢理想肥育 県外産
		古原 敬久	JA 長野八ヶ岳	肉用牛種牛
	農林水産省関東 農政局長賞	(株) グリーンフィールド 市川 長俊	JA 佐久浅間	黒毛和種雌肥育
	長野県知事賞	(有) 大北アグリサポート 白馬アルプス農場	JA 大北	肉豚
		(農) 美雪ファーム樋口	JA ながの	黒毛和種去勢理想肥育 県内産
		小林 和義	JA 松本 ハイランド	交雑牛去勢肥育
		長野県農協直販(株) 長野第 1 農場	JA ながの	交雑牛雌肥育
		小山 清志	JA みなみ信州	肉用牛種牛
		井領 稔	JA 木曾	肉用牛種牛
令和 5 年度明日の長 野県農業を担う若人 のつどい	県知事賞	荻原 和博	中野市	プロジェクト発表の部
		輿 朋博	松本市	意見発表の部

行事名	賞の名称	受賞者		受賞部門・受賞品
		氏名	市町村名等	
【一般行事】				
第50回 長野県茶の共進会	長野県知事賞	岡庭 緑朗	南木曾町	やぶきた
第74回 下伊那子山羊共進会	特別優秀賞 (長野県知事賞)	久保田 勝	豊丘村	
第44回 信州和牛(長野県産) 枝肉共励会	最優秀賞 (長野県知事賞)	(有) 小田切牧場	東御市	大阪市食肉市場
		竹渕 洋平	塩尻市	京都食肉市場
長野県中央家畜市場 子牛共進会	最優秀賞 (長野県知事賞)	古原 敬久	川上村	雌
		古原 敬久	川上村	去勢
信州牛生産販売協議会 第38回肉牛枝肉共進会	特別優秀賞 (長野県知事賞)	浅岡 久志	小布施町	黒毛和種
令和5年度長野県 自給飼料共励会	最優秀賞 (長野県知事賞)	中島 博幸	松本	飼料用トウモロコシ
第50回 和牛繁殖技術共励会	最優秀賞 (長野県知事賞)	小山 清志	喬木村	
第20回 鶏卵品質共励会	最優秀賞 (長野県知事賞)	中村 兵衛	JAみなみ信州	白色鶏
第6回信州プレミアム 牛肉オール信州共進会 in 京都	最優秀賞 (長野県知事賞)	農事組合法人 美雪ファーム樋口	栄村	
信州乳用牛群検定組合 農家コンクール	最優秀農家 (長野県知事賞)	丸市 裕之	富士見町	乳用牛
第50回長野県ブラック アンドホワイトショウ	グランドチャンピオン (長野県知事賞)	小林 政幸	東御市	
第3回「風さやか」 食味コンテスト	最優秀賞 (長野県知事賞)	加島 美智代	安曇野市	

